

シンポジウム
基調講演

中国論を見直す、ハラリ教授からの問いかけ

朱建榮

皆さん、おはようございます。愛知大学の、このすばらしい国際シンポジウムにお招きいただき、特に、このような基調講演の機会を提供していただき、恐縮であり心から感謝しております。愛知大学は、中国との近代以来の100年近くの文化交流の由緒ある伝統を受け継ぎ、常に中国研究の最先端を走ってこられた学問の殿堂とのイメージがあり、自分も、愛知大学はかつて出版されました『中日大辞典』を持って日本語を勉強してまいりました。

今日は、この愛知大学の主催するシンポジウムで一緒に日中問題の方法論のことを考え、中国はどのようにもっと日本を理解し、また一方、日本はどのように中国をもっと理解すればよいのか、そのような共通のテーマの中で、ここで問題提起というつもりでお話をさせていだきたいと思っています。

冒頭、二つの断りをしておきたいと思います。今日の私の話は、主に日本の中国研究の問題について、自分が感じたところをお話したいと思いますが、それイコール、中国の日本認識に問題がない、少ないというわけではありません。ある意味で、それぞれ問題を抱えていますし、中国自身の抱えている問題、中国の日本認識における問題はもっと多いのかもしれませんが。ただ今日は日本の中国認識、中国研究における問題点に焦点を絞ってお話をしたいと思います。

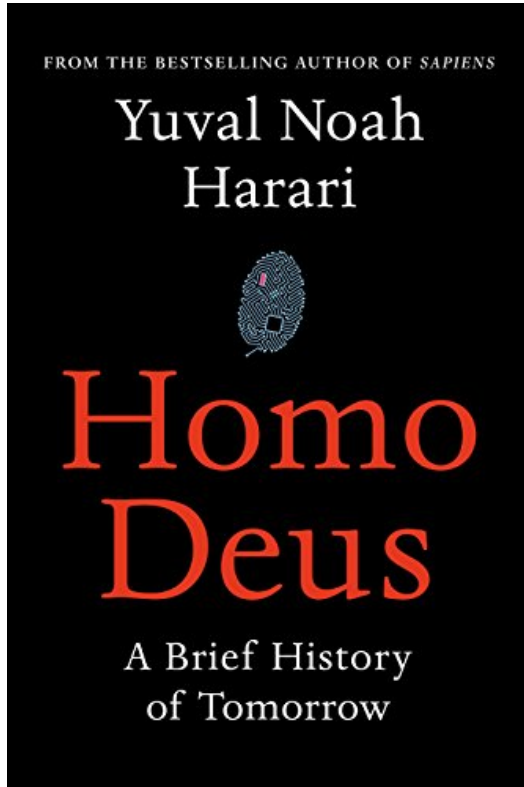
もう一点ですが、今日の私の話は、中国研究にある一般的な先入観、今まで無意識的に中国を見る、当たり前前に思っている物差しに疑問を提起してみたいもので、これまでの「常識」、当たり前の認識は果たしていいのか、それについて少し問いかけてみたいので、どうぞしばらくの間、このような先入観、「常識」というところを横に置いてオープンマインドで聞いていただきたいと思います。

時間の関係で、さっそく私の話に入ります。去年末に高橋所長から、このシンポジウムで話をしてくれと依頼されたとき、仮の題として、「激変する日中関係研究の在り方」というものをつけたんですけれども、最近、今回のお話とも関連して、特に一冊の本が中国で大変話題になっており、それを取り上げて問題提起したいと思いますので、タイトルは「中国論を見直す、ハラリ教授からの問いかけ」に変えてお話を進めてまいりたいと思います。

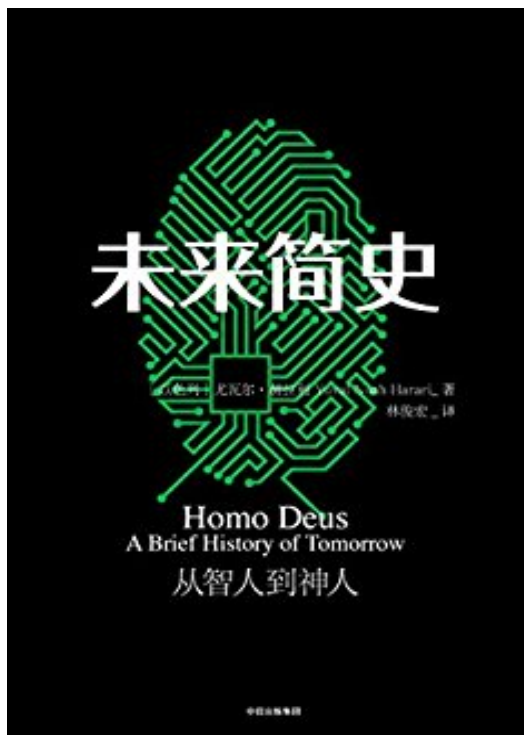
ハラリ教授が提起した「データ主義」

ユヴァル・ノア・ハラリ (Yuval Noah Harari) 氏は、イスラエルのヘブライ大学歴史学部の教授で、日本でもおなじみだと思いますが、2011年、話題作の、『サピエンス全史 文明の構造と人類の幸福』を、まずイスラエルで出版し、その後全世界各国に翻訳され、日本でも『サピエンス全史』という書名で出版されています。2015年、ハラリ教授はその続編、

『Homo Deus: A Brief History of Tomorrow』を出版しました。(下)



既に 35 カ国で刊行され、中国語版は『未来簡史: 从智人到神人』という書名で 2017 年 2 月に中信出版集団より出版されています。(下)



現時点で日本語版はまだ出ていません。去年の夏、ハラリ教授の前著『サピエンス全史』を出版した河出書房は翻訳、出版権を獲得したと発表しているので、今年中に出るということ进行しています(注: 2018 年 9 月、『ホモ・デウス: テクノロジーとサピエンスの未来』との書名で上下 2 冊が出版された)。この本の英語版をいち早く読んだ日本人学者、記者はすでにネットでいろいろと評論を書いており、注目度が上がっています。

このかなり厚い本ですが、特に最後の第 9 章「The Data Religion」が今日のお話に関係してきますが、著者は、21 世紀に入ってから始まっており、これから 20 年代に向けて加速していく最も重要なトレンドの一つである「ビッグデータ」による未来の世界に与える意義について、次のように指摘しています。

「生命科学や情報科学についての未来予測本は数多くあるが、それらを統合して歴史的な文脈で見ると、ヒューマニズムとリベラリズムのパッケージ、それは個人の平等であり自由意思の尊重であり民主主義であるけれど、生命科学と情報科学の発展はそれらを終わらせるかもしれない、代わりに現れるのは全体主義でも共産主義でもなく、データ主義(Dataism)である」

ハラリ教授はこのように問題提起しています。

この話は一見、このシンポジウムのテーマに距離があるように感じられますが、その関連性を理解するために、ある日本人の読書の感想をここで引用させていただきます。

「本書は言う。

ファラオはエジプトを 3000 年統治した。ローマ法皇はヨーロッパを 1000 年支配した。もしラムセス 2 世の時代のエジプト民に『ファラオはいずれいなくなるよ』と言ったら『ファラオなしでどうやって秩序と平和と正義を保つのだ』と怒り出すだろう。もし中世ヨー

ロッパの人に『神はいずれ消えるよ』と言ったら『神がいなくて誰が人生の混沌に意味を与えるのだ』と怖れるだろう。でもファラオは滅び、神は死に、彼らが不在でも人類はポジティブに発展している。

およそ 300 年前に誕生した民主主義や近代的なヒューマニズムが、別の仕組みに置き換えられない保証はない。

神を解体して生まれた人間主義が、今度はデータ主義に解体される。」
(<http://kaseinoji.hatenablog.com/entry/harari-ho-mo-deus>)

「中国論」に与える三つの示唆

私は、この感想文にも啓発を受け、『ホモ・デウス』から今日の中国論に与える三つの示唆をここで整理してみたいと思います。

第一、各時代の制度、思想、価値観というのは、いずれもその発展段階に由来するものです。今日、工業先進国の発展段階にきている日本、アメリカ、西ヨーロッパにおいて民主主義という価値観が生まれ、広く受け入れられています。日本に長く住んでいる自分も当然、民主主義が素晴らしいと思っています。ただし、それが果たして普遍的な価値観たりうるのか。ほかの発展段階の国にそれを当てはめて、その政治体制に優劣をつけたり、「これがないから発展しないのだ」と決めつけたりして果たしていいのかということの問題提起が生まれています。

「アラブの春」が起きた後、エジプトではいわゆる民主主義の普遍的価値観に則り、総選挙をやったところ、イスラム原理主義派が圧勝しました。その後しばらく、世俗社会が後退し、宗教による政治と社会の統制が強化されましたが、今度、欧米諸国に留学した世俗派の軍人がクーデターを起こし、原理主義者をことごとく逮捕し、多くを死刑に処しま

した。先進国の物差しでは、自由選挙はよい、軍人によるクーデターは悪いとされていますが、しかし、エジプトという社会ではたして自由選挙によって選出された原理主義的な政権がよい、軍人クーデター後に取り戻された世俗社会が悪いと簡単に決めつけられますか。事実上、今の日米欧諸国ともクーデターを起こした軍人政権と良い関係を保ち、中東の国際秩序のバランスをとともに守っています。

当然、もう一つの事例は中国です。自分は十年ちょっと前にイギリスの大学にサバティカル休暇で席を置いたとき、現地の学者との交流で何度も聞いたのは、「なんで自由、民主主義のインドが経済発展に遅れ、共産主義体制の中国が経済大国になったのか、20 世紀末のもっとも困惑させられる問題の一つだ」との戸惑いの声です。

なぜ中国の勃興を見損なったのか

この関連で第二の示唆を申し上げますが、中国について、日本はこの 20～30 年の間、常にその問題点に注目し、崩壊論を唱えてきました。1980 年代から 90 年代にかけては、農民工（出稼ぎ労働者）問題、失業問題で中国が大混乱の到来が必至と言われていました。90 年代末には企業の負債問題、いわゆる「三角債」で中国経済が崩壊寸前とよく言われました。2000 年以降、中国経済は高成長期に突入しましたが、その間、今度はインフレが大変、バブルだとよく叫ばれました。2010 年以降、中国の発展スピードがややダウンしてくると、「バブルの崩壊」だと昨今まで言われています。

つい二、三年前まで、日本のテレビに、中国のバブル崩壊を象徴する映像が繰り返し映っていました。それは中国のいくつかの都市において建物がいっぱい作られたけれども電気がついておらず、真っ暗、との映像です。

映像そのものは確かに偽造ではありません。ある一面において、中国経済の発展の不均衡、各地方間の過剰競争を示すものとしては意味がありますが、「中国経済のバブル崩壊」とは無縁なことです。これらの、不動産を作りすぎて売れない都市は、主に内モンゴルのオルドス、北朝鮮に近いこの丹東などに実は限られています。現地の政府は別の地域に負けじと、「自分のところに資源があるから」「北朝鮮との経済貿易の中継地になるから」と見て大量に人口が流入するだろうと見込んで作りすぎて、一時期、多く売れ残ったというのは事実です。しかし、このような個々の現象だけをもって、全中国で不動産がもう売れない、バブル崩壊後の日本みたいに価格暴落になるとの結論につながるかというと、全然そうではありません。

ご存じのように、この二年ぐらい、もし日本的な表現で言えば、「ミニバブル」がまた起きて、中国では不動産価格が実は高騰に転じているのです。最近は不動産価格の過度な上昇を抑え込む政策が連発されています。ちなみに、オルドス、特に丹東などの都市の不動産すらその後、結構売れて、「バブル崩壊」に至っていません。

このような中国について、どうしても（日本が得意とするミクロ重視の思考様式による）個別の現象を持ってきて「中国はこうだ」と結論を急いだり、「共産主義の国ではどうせ経済が発展しない」との先入観に縛られたりして、中国の実情分析からかけ離れてしまい、今日のような経済大国としての台頭を完全に予測できなかったのではないかと思います。

「未来からの問いかけ」をもって世界の行方を考えよう

「データ主義」から得る第三の示唆は日本自身の進路、日中関係の今後を考えるうえで

重要です。国際関係の新しい変化を常に直視し、そしてテクノロジーの進歩、AI（人工知能）、ビッグデータなどなどによる可能性を踏まえて、いわば「未来からの問いかけ」に答えて、新しい可能性を見出し、遅くならないうちに軌道修正、意識の変更をこれから考えていかなければならないのではないかと思っています。

ハシル教授は『ホモ・デウス』の中で次のように展望しています。

「18 世紀の人文主義は神を中心とした世界観を、神を横に押しやり、人間を中心とする世界に変えた。21 世紀では、データ主義は人間を中心とするのを、人間を横に追いやり、データを中心とする世界に変える可能性がある」

「人間を中心とする世界観が、データを中心とする世界観に移行することは、ただの哲学分野の革命にとどまらず、我々の生活の隅々まで確実に影響を及ぼす、正真正銘な革命である」

このような新しいトレンドに対し、日本社会は「プライバシー保護」の発想に広く残っています。「マイナンバー」という国民識別番号の実施は欧米でも当たり前になっていますが、日本で強い抵抗に出遭っています。私は「プライバシーが不要」と言うつもりはありません。ただ、時代とテクノロジーの流れから見て、日本も「データを中心とする」社会への移行をもっと真剣に議論し、「守り」だけでなく、次の時代への適応に向けて積極的な対応策も考える必要があるのでは、と申し上げたいと思います。

それと同時に、中国において今、データ主義という時代の流れを早くキャッチして、顔識別の技術などが広く適用されようとしています。それを簡単に「共産党による民衆監視」と解釈して否定的に捉え、再度、思考停止に陥ってしまう危険性がないかと考えるべ

きです。このままでいくと、数年も経たないうちに、ここ数年の中国におけるスマホ社会とネット支払いの急進展にびっくりすること以上の驚きを覚え、更に新時代の競争において水を開けられてしまうのではないか、そのような危機意識を持っていたいただければと思います。

このような三つの示唆は、私はハラルの教授の新著からヒントを得ました。では次に、中国を見るうえで、「民主主義というのは普遍的な価値観であり、中国はそれを拒否している、だから悪い」というような単純な図式に疑問をぶつけてみていいじゃないかと、問題提起してみたいと思います。

「民主主義」の相対化

まず、「民主主義」の相対化についてお話ししたいと思います。

人権と民主主義といった価値観は今、日本では「普遍的価値観」と呼ばれています。ある意味ではそれは人類社会の進歩の表れで、大事にすべきだという考えに自分はいささかも疑問を持っていません。自分は人権と自由がないところに住むのと、それが保障されるところに住むのと、その選択をさせられたら、間違いなく後者を選ぶでしょう。ただ、ここでは学問と時代論、中国論という別の視点からのアプローチなので、実は、人権と民主主義は相対化される必要もあると申し上げたいと思います。

第一、人権と民主主義の発想と基本的ルールの確立に日が浅いこと。今の先進国はこの「普遍的価値観」を最も重視していますが、ほとんどの先進国はかつて、帝国主義、拡張主義の時代を経験し、対外的な階級抑圧、対外的な侵略と略奪、それを通じて富を積み、実力をつけてきました。長い間、民主主義不在の中で、富、教育、法制度などを確立した

んです。そのうえで徐々に民主主義が生まれ、広がり、そして根本的な制度に成長しました。特に、この人権と民主主義の価値観とそれを支える法的整備は第二次世界大戦まで、米欧日のどこでもできていなかったのです。日本は明治時代に日清戦争、日露戦争などを通じて富と生産能力を蓄積する過程で、初歩的な法律、議会が出来上がりました。民主主義に関していえば、「大正デモクラシー」と呼ばれる一時的な市民運動、社会運動はあっても、社会的な普遍的な価値観、制度にまではとも言えなかったのです。むしろその後、軍国主義の時代に突入していきました。日本は戦後、アメリカの占領下で平和憲法が作られ、そして経済復興、発展の中で、民主主義という価値観が広がり、次第に根づいたと思います。

アメリカも、ご存じのように、1960年代まで人種差別が広く存在し、人権、平等という普遍的な価値観は果たしてあったのか。キング牧師が語った「I have a dream」はまさに人種差別、普遍的人権がないことに対する嘆きです。更に皮肉なことに、この夢を語った人、キング牧師も人種差別主義者に暗殺されました。アメリカは今、「民主主義の大本営」と時々自称しますが、それがようやく確立されたのは戦後もだいぶ経ってからであって、また今日でも人種差別の問題が解決したとは言えず、トランプ政権の登場でも白人至上主義を助長しているとも指摘されています。そして、アメリカはいわゆる「民主主義」に関して自国でたくさんの問題を抱えているのを無視して、対外的にそれを主張し、外交戦略上の「ソフトパワー」としてただ「利用」している一面があることも忘れてはなりません。21世紀に入ってからだけでも、アメリカは外交上、自分にとって都合が悪いなら、国際的な人権保護機関・国際的規約から脱退しています。たとえば、2002年、アメリカは「国際

刑事裁判所規約」から脱退し、2017年、ユネスコから脱退しました（注：この講演後の半年間、アメリカは更に18年6月、国連人権理事会からの離脱を発表し、10月3日、「ウィーン外交関係公約」の中の、国際司法裁判所の管轄問題に関する議定書からの脱退を表明しました。

途上国にとって万能の薬はない

話しが戻りますが、「民主主義の相対化」の第二の側面は、発展途上国にとってこれが各国が直面する主要な課題を解決する「万能薬」にならないだけでなく、時には「副作用」の大きい劇薬になりかねない点も冷静に見なければならぬ、との視点が必要だ、とのこと。

今、全世界8割の人口を占めるのは発展途上国です。これらの国々の現状を見る上で、「人権と民主主義」は果たしてその社会の安定と発展を測るうえで主要な物差しになるか、また、それが各国が抱えている主要な問題を解決する即効薬になるか、疑問を持つと言わざるを得ません。

少し触れた、自称世界最大の民主主義国であるインドはまさにそのような物差しで測りにくい典型例です。インドは一応、民主主義体制は取っています。一方、人間が生まれて不平等になる「カースト制度」も存在し、一部の宗教の信条、戒律が法律、人権より優先されている現実もあります。何よりも、「民主主義」はインド社会の貧困脱却と経済発展にあまり役立っていない事実を直視しなければなりません。インドは1980年頃、文化大革命直後の中国の発展レベルと同じように一人当たりのGDPが200ドル以下でした。40年過ぎた今、どうなっているのでしょうか。今、インドのGDP総額も一人当たりの国民所得もみな、中国の5分の1以下に差が大きくな

けられました。中国ではその間、5億人以上を貧困から脱却させたが、インドは今でも5億人以上、トイレを使っていないとの研究報告があります。今の中国では経済発展、権利意識の向上に伴って、大半の民衆は、「中国も民主主義と人権の確立が必要」と考えるようになっていきます。その中でどのような国が発展モデルになるかと聞けば、日本、北欧、西ヨーロッパのような国になりたいとほとんど応えるでしょう。しかし、同じ民主主義体制であっても、「インドのような国になりたい」と考える中国人は恐らく一人もいないのではないのでしょうか。なぜなら、今のインドの抱えているいろんな問題を、中国はむしろこの30年、40年の間に乗り越えました。生活水準の向上、教育の普及、交通・移動の利便化、億人単位の海外旅行。更に一時期、環境汚染が深刻でしたが、今、それも大幅に改善されています。しかしインドはまだこれらの、人間としての「基本的生存権」の問題もクリアされていません。

私が言いたいのは、民主主義があるからといって途上国の直面する最優先課題である経済発展と社会矛盾の解決に直結するものではないことです。一時期チュニジアで始まった中東の民主化の動きに関しても、当時は西側諸国から「普遍的価値観に符合するもの」として喝采を送りましたが、現在どうなっているのでしょうか。チュニジアは実はその後、社会が混乱の度合いを深め、收拾がつかない状況になってしまっているのです。ついこの間、日本人記者も反省の記事を書きましたが、チュニジアの民衆は民主化の騒ぎが終わるとむしろ空虚感が広まり、かつての長期政権のもとで、自由はないが社会はもっと安定し、生活はましだったと懐かしく思う人のほうが多く出ているとのこと。

先ほども触れたエジプトの例も同じです。現在の軍事政権は民主主義の価値観から当て

はめれば「時代逆行」になりますが、社会はむしろ今のほうが安定しているとのアンビバレントな現象が起きています。またご存じのように、アメリカはイラクに侵攻し、シリアに武力介入し、リビアに対してもフランスなどとともに軍事介入し、フセイン政権とカダフィ政権を倒し、シリアも一時期、8割の国土が反体制派に占領されたが、ではこれで現地が安定し、民主化するのかというと、まったく逆な、無秩序、カオスの方向に向かった結果が出たのです。

先日の朝日新聞（2月12日朝刊）に「問われる『アジア式民主主義』」とのバンコク発現地ルポが掲載されましたが、その中で、社会の混乱を收拾したタイ軍政トップのプラユット暫定首相の言葉を引用しています。「タイは民主主義を持たなければならない。だがそれは、タイ式の民主主義だ」。ここにも「人権と民主主義」の相対化に関する示唆が込められていると言えましょう。

やはり、現地の実情をもっと理解し、現地の政治・民族・宗教などの微妙なバランスに合わせた対策が必要なのです。世界総人口の2割未満の先進国の社会が長年の発展のうえに成り立った民主主義という物差しをもって、世界の8割の人口を持つ途上国にとっても「普遍的価値観」だとしてまずその実施を要求することが現実合わない、という点を申し上げたいと思います。

社会主義中国は歴史の産物

次に、中国についてお話を進めます。中国も大半の途上国と同じ発展レベルであり、日米欧先進国と異なる道をたどってきました。中国の社会主義も歴史の産物です。アヘン戦争以降、世界が大きく変わったにもかかわらず、清朝末期の政権は古い体制に固執したまま世界の変化に対応できず、いろんな対外

戦争でことごとく負けて、ついに最後、政権そのものが倒れました。孫文が指導した辛亥革命が成功し、アジア最初の共和国を作り、1912年、中華民国が樹立したわけですが、実は当初、中国の政治家、学者、知識人、マスコミ関係者はほぼ異口同音に、中国のこれからの道は先進国の仲間入りで、改革の道筋は社会と意識の西洋化、と考えました。西洋化すれば、中国はすべて問題を解決できるし、列強にも平等に扱われると、そのような夢を持っていました。それまでの中国が侵略、拡張を受けても、列強からは「中国の体制が時代遅れなので、対中進出は中国の近代化を助けるため」と正当化されていましたし、中国の知識人、革命家もそれを信用していました。それで中華民国の樹立時に作成された最初の国歌に、「米国の理想を共有し、欧州に追い上げ、古い国を新たに作り直す」との文言を入れ、そのような夢を追かけました。ところが、現実には厳しいもので、中国の知識人と政治家の夢を木っ端みじんに粉碎しました。中国各地にあった租界地（各列強が中国の主要都市に作った植民地のようなもの、その中で法律も政治も中国政府は関与できなかった）、不平等条約、各国列強の勢力圏、それは何も変わらなかったわけです。第一次大戦中に日本から「亡国の最後通牒」と呼ばれた21カ条が押しつけられ、袁世凱政権は結局、その大半を呑み込まざるを得なかったのです。そして第一次大戦が終わり、中国は一応戦勝国の地位を得たので、不平等な地位が一変するのではと再度夢を膨らませました。しかしベルサイユ講和条約の交渉で、敗戦国ドイツが持っていた中国山東省での支配的権益すら戻らず、日本に引き渡される取引が列強間で進められていました。そういうような中で、中国の社会で様々な主義主張が来ては消える、との激動が続いていたが、ロシア革命の影響もあり、ベルサイユ講和条約の交渉で中国の

利益が何も考慮されなかったことで、有名な「五四運動」が勃発しました。それ以降、共産主義の思潮が一気に広まり、中国共産党がソ連の支援を受けて誕生し、孫文の国民党もソ連の支援を受けて、共産党との協力政策を取り、「第一次国共合作」が生まれたわけです。

中国の民衆にとって最初の選択肢が西洋諸国の体制でしたが、自分の苦境を解決してくれないどころか、列強のエゴイズムを見せつけられて、最後に共産主義の思想に傾斜していったわけです。

そういう中で、どうして毛沢東が次第にリーダーになり、新中国の建国指導者になったのか。それは共産主義思想の下で革命を進める過程で、そのままロシアの経験を当てはめても成功せず、「中国的な革命」の道を毛沢東が率先して模索し成功したからです。「マルクス主義の中国化」を進めたという毛沢東の功績は、中国共産党内、そして社会にも認められて、蒋介石政権を倒すことを実現したわけです。

毛沢東の歴史的功績と限界

中国共産党は最初、ソ連の支援を受け、ソ連人顧問の指導まで受けて革命を進めていたが、蒋介石が起こした1927年のクーデターで失敗し、革命勢力の8割を失いました。そこで武装蜂起を起こし、国民党政権と戦ったが、それも初期の段階で敗北を重ねました。なぜなら、ここでもスターリンの路線を踏襲し、ロシア革命は基本的に大都市を中心に発動し、サンクトペテルブルク、モスクワといった中心都市を掌握して成功したもので、いわゆる「10月革命」モデルです。しかし中国で都市革命をやっても、成功の見込みがなかったため、毛沢東は農民を最大の支持基盤にし、農村から都市を包囲するという路線を取り、勢

力を拡大していきました。また、レーニン主義は、少数精鋭の共産党エリートがすべての権力を握る路線で政権運営をしましたが、毛沢東は統一戦線思想を最重視し、最大限にいろんな勢力を結集して、敵を孤立させて、中国革命を成功させたと言えます。ここにも、中国共産党の独自の模索と路線が新中国の誕生をもたらした最大の要因と見ることができます。

しかし、建国以後の毛沢東は、当時の冷戦、中ソ対立という外部環境の影響と、伝統的な発想、思想の束縛などによって、今度は過度に中国化を追求し、大躍進運動、文化大革命の失敗をもたらしました。しかし、現在から客観的に当時の中国の状況を振り返ると、建国以後の鎖国に近い「独立自主」政策は中国の閉鎖、停滞をもたらしたのは事実ですが、ロングスパンで見れば、まさにアメリカからの封じ込め、ソ連との対立の中で、すべて輸入に頼れなかったため、中国の工業基盤は否応なしに作られました。それがその後の中国の躍進の土台を作ったと言えます。毛沢東の建国以後の路線は、基本的に失敗だったわけですが、ただ、その失敗は今度、鄧小平時代にとって、土台であり、また教訓と追い風にもなったのです。土台とは、ほぼすべての産業分野を自分で持たざるを得ず、それが低いレベルではあったが、鄧小平時代のジャンプ台になりました。「追い風」とは皮肉な言い方ですが、1980年代に首相、総書記を歴任し、天安門事件で失脚した趙紫陽はこのような言葉を残しています。「中国に文化大革命がなければ、改革開放時代もこんなに早く到来することもなかった」と。文化大革命は当時の中国人のほとんどから見て、大失敗であり、イコール毛沢東の大失敗と認識されました。中国はやはりこのような極端な政治体制にいつてはいけないうと、皮肉にも大失敗を目の当たりにして全社会的コンセンサスが得られま

した。その流れに乗って鄧小平の改革開放政策が予想以上の支持と成功を得て、その後の経済大国に躍進することができたのです。

習近平の夢と 19 回党大会政治報告の真意

今の習近平主席は、鄧小平時代の次の「新時代」を切り開くことに欲を燃やしており、それが外部から、あるいは内部の一部の知識人から、「中国的な独自性を強調しすぎでは」との警戒感、戸惑いが生まれていますが、歴史的な評価はあと 10 年、20 年後に譲るとして、現時点で言えるのは、習近平さんは鄧小平以後の指導者の中で、やはり一番中国の国情、実情を知っている人であるということは評価していいと思います。彼の父親習仲勲は、彼の 9 歳のときに失脚し、晩年は胡耀邦の失脚の際、ただ一人胡耀邦を弁護し、鄧小平の逆鱗に触れ、その後死ぬまで冷遇されましたが、毛沢東時代と鄧小平時代の経験と教訓を最も冷静に観察し、総括できた一人と言えます。その部分は習近平氏に伝え、受け継がれる部分がなかったのではないのでしょうか。

一方、彼本人は文化大革命中、15 歳で農村に行き、15 年以上、中国の一番遅れた西北部の農村で、親の七光りどころか罪人の息子として自分の力で底辺から這い上がり、生産隊長などを務め、現地民衆の信頼を得たわけですが、その過程で中国の内陸部の実情、すなわち中国の真の貧困、真の問題所在を体感しました。それに比べ、江沢民、胡錦濤両指導者はいずれも上海など沿海部都市の生まれ育ちで、中国の開発された、割に進んでいる地域のことはある程度理解があり、世界の流れを知っていると的一面がありますが、いまだに半分以上の人口が住む農村地域、特に中西部地域の実情、本質的な問題についてほとんど理解していません。でも習近平氏はそれが分かっているので、貧困解消を最優先とす

る彼の視点はそのため、大半の民衆から支持されても、中国の多くの知識人からは文句が出ています。ここから、習近平氏の力点は中国の農村部、内陸部の底上げ、低所得層を中産階級のレベルに引き上げていくことに置いているという発想が見えてきます。不適切な譬えかもしれませんが、ドナルド・トランプ氏が、不満が鬱積する農村地域、失業者、保守層に支持基盤をもって選挙で勝ちましたが、世界のリーダーになることに夢中なエリート層に批判され、理解されないのと似ている部分もあるのではないかと思います。

その延長で、一つコメントしておきたいと思います。去年秋に開かれた第 19 回党大会で「中国の道」とのコンセプトが提起されましたが、アメリカから、それは中国モデルを世界の途上国に輸出する考え、「社会主義体制の輸出」を目指しているのではと警戒されましたが、自分は、習近平政権は体制の輸出を考えていないと断言してもいいと思います。まず貧困を解消すること、その上で教育、環境問題を改善し、法治国家を作り、さらにその上に中国流の「人権と民主主義」を目指す、との手順、発展の順番を「中国の道」として総括しているのではないかと思います。中国自身は今後もこのような手順で地道に発展していくことと、他の途上国もまず経済、民政、教育の向上に重点を置くべきだとの示唆を与えようとするのがあっても、「中国モデル」を輸出して、中国をリーダーとするかつてのソ連をトップとするような陣営を作る考えは毛頭ないと自分は理解しています。

明治維新も「改革開放」も内外情勢を活用した成功例

この話はもう一つの歴史評価の再考にもつながっていると自分は最近、考えています。つまり日本の明治維新の評価です。今年は明

治維新 150 周年を迎える節目の年ですが、日本でも中国でも、それが「日本モデル」の礎のように見られ、アジアにとっての「普遍的価値」を、孫文や東南アジアの多くの革命家は見出そうとしました。明治維新がその後の日本の大転換、大発展にとって持つ意義は言うまでもありません。ただ、日本自身もアジア諸国も、明治維新を総括し、その自国或いは今日の意義を考えると、ただ「日本人はやはり違う」として神格化、聖域化するのではなく、やはり当時の国際環境に敏感に反応し、世界の流れをよく勉強して見極め、その上でこつこつと努力を積み重ねる、という地道で素朴でその反面、一番堅実なやり方で成功に導いたと総括した方がいいのではないかと思います。当時の具体的な内外環境を抜きにして、一般論、普遍的意義を語っても日本自身が今日に抱える問題、多くの自己改革に直面している国々にとってもあまり意味がないことです。日本の明治維新が成功した国際的背景の一つは、当時の欧米列強が東洋の最大の国、中国の市場への進出に最重点を置いていましたし、またアヘン戦争で激しい抵抗を受け、その後中国が内乱に陥り、太平天国の乱に発展したことは列強の中国進出にとってもプラスにならないこと、といった教訓を得た列強は、日本に対してただ武力を加えるというアヘン戦争的なやり方を変え、長州、薩摩に日本内部の支持者を取り付ける手法を取りました。このようなどこか一つか二つの列強との対決局面が回避された中で、日本の維新者たちも運よくこの国際環境を利用して明治維新を成功させたという国際的背景があったと見ることでできましよう。

この歴史の再確認からどういう今日の意義があるかという、日本にとっては「神風」を待つのではなく、バブル崩壊後、身を切る覚悟で改革、開国を進めていくための認識と国民的理解が必要であること、一方、ほかの

国にとっては国際環境の変化をうまく利用しつつ、地道な経済・民生の向上努力こそ最重要であるとの冷静な認識を持つことです。話が戻りますが、「民主主義」と「普遍的価値観」に過大な期待をせず、途上国はそれぞれの実情に即した努力の道を見つけることです。

中国が反発する欧米の「話語権」独占

「普遍的価値観」と言うと、どこか世界から公認され、最も正統性を持つもののニュアンスが伝わってきますが、ここで、中国を含む大半の途上国の発展段階にある国が、「先進国はそのような大義名分を独占し、あたかももっぱら正義のための外交をやっているが、実は美辞麗句の背後に自分自身の利益を最優先にしている」という批判が出ていること、これについて少し触れたいと思います。中国はそれを「話語権」（解釈権）の問題と捉えています。すなわち先進国は世界各国が直面する様々な問題について先進国に有利な立場で解釈し、それらの問題に関する解釈権を独占していますが、その裏を明かすと、きれいごとを言いながら実際は先進国自身の利益を最優先にし、他の国の立場を無視してその言い分を結果的に封じ込めている、との批判です。

トランプ大統領は今、中国などを標的に、鉄鋼の輸入に 25%の追加課税をすると発表しています。その理由は、アメリカ政府は自国民、自国の産業を守る義務があり、「不当に安く輸入された」ものは「ダンピング」に当たると正当化されています。しかしまず百数十年前のアヘン戦争を想起してみてください。当時の大英帝国はアヘンという汚い武器を使って中国の市場をこじ開けようとし、抵抗を受けたら戦争を起こしたわけですね。不平等条約によってイギリスの安い紡績製品が大量に中国国内に入り込み、それによって数

千万人、あるいは億単位の失業者を中国に出させました。しかしそれに関して、中国の鎖国政策が悪いとまず言われ、その武力拡張政策が正当化されました。今の日本の歴史教科書も一部はそのような欧米史観を取り入れています。19世紀から20世紀後半にかけてほとんどの列強は途上国に自国製品を輸入させるため、いずれも「市場開放」が「普遍的価値観」のように正当化され、途上国が自国の市場、競争力の弱い産業を守ることが「閉鎖的」「時代遅れ」と否定されました。途上国はそれに反対する理屈を言えないまま押し切られたわけですが、これが「話語権」（解釈権）の問題」と今の中国と多くの途上国が問題としています。

実際に今日になると、かつての列強の時代とまるっきり反対の論理を先進国が使って、途上国からの輸入を「ダンピング」として阻止しているのではありませんか。欧米諸国はかつて安いものを強引に途上国に輸出したことを「文明をもたらすため」と正当化し、今は途上国からの輸入を阻止するために「自国民、自国産業の保護が第一」「アメリカン・ファースト」が正当化されています。途上国の立場、その声にもっと耳を傾けなければ、真に合理的で各方面の立場と利益を配慮した世界経済貿易の秩序が成立しないのではと思います。

世界2位になった時点の日中比較

次は、中国と先進国との発展の重点、発想の相違について縦軸と横軸の両方を立てて比較してみたいと思います。

縦軸は、日本と中国がいずれも世界2位の経済大国になった直後の状況の比較です。実は、これはかなり似ていることがわかります。1968年、日本はドイツを抜いて世界2位の経済大国になりました。中国は2010年、日本を

抜いて世界2位です。両者の産業構造はいずれもこの時点より、労働集約型から転換が始まったのです。日本は「重厚長大」から「軽薄短小」へシフトし始めたといわれますが、中国も「昇級換代」すなわち産業構造の高度化が始まったのです。そしてその間、似たような社会問題、環境問題に直面しました。日本は一面の問題を受けて公害闘争、労使紛争、学園紛争などが次々と発生しました。今の中国でも、この環境問題、格差の問題、人権侵害の問題に対して、多くの民衆、活動家、弁護士が闘っています。もっとも今の中国の多くの地方では、これらの「闘う」活動家や弁護士を捕まえたりして抑え込もうとしていますが、私はそのような抑え込みは10年スパンで見れば、中国の民衆がもっと権利意識を持ち、自己主張を強くしていく大きな流れを変えられないと思います。一方、この段階に来ると、国内の経済産業発展が頭打ちし、生産能力も設備も過剰になり、海外に新天地を求めてこぞって出ていきます。日本企業の海外進出は1970年前後に本格的に始まる。中国はまさに2010年頃に「走出去」とのスローガンで企業の海外進出が始まりました。当時の日本企業の海外進出は、他の地域が欧米の縄張りであり、今日ほど交通・インフラの利便さもなかったため、主な対象はアジア、東南アジアでした。そしてその成功を得て世界的な経済大国になり、1980年代前半、確かに鈴木善幸内閣の時に、アジア太平洋地域の発展にリーダーシップの意欲を示す「環太平洋経済協力構想」を打ち出したわけです。それに対し、中国もある程度の「走出去」を土台に、今、「一帯一路」構想を打ち出しています。

慶應義塾大学出身の中国人若手の研究者李彦銘さんが最近発表した一つ論文で、中国の「一帯一路」構想の形成背景と過程、進め方の多くは実は日本の70年代の海外経済進出にかなり似ていると検証しました。そのうえ

で、中国はもっと日本の成功と失敗との経験から学ばないといけないということを提起しています。

中国の軍事費はつい最近まで 20 年余りにわたって二桁台の伸びをしていますが、これは「軍拡」「覇権を求めるため」とよく批判されますが、実は、日本も高度成長期に 1961 年からの 19 年間、そのうち東京オリンピック翌年の不況を除けば防衛費はずっと毎年、二桁台伸び続けました。経済高成長の中で、軍事費、防衛費もそれに合わせて伸びるということは、その発展段階の一つの共通現象ともいえます。

中国の軍事費は突出して高いのか

安倍首相は 2015 年 8 月の参議院特別委員会での答弁で、「中国の国防費は過去 27 年間、約 21 倍になった」として「中国脅威論」の根拠に挙げましたが、その間の中国の経済規模は約 28 倍になったのです。国防費の伸びは他の国から見て高いですが、中国の発展速度から見て、突出したものではありません。実際にアメリカもロシアも、フランス、イギリスなどもいずれも毎年の国防費は GDP の 3% を超えています。中国はこの 25 年以上、平均して 1.9% の線を守っており、国防費の伸びが経済発展という中心的な使命を阻害しない、との基本方針が貫かれてきました。日本の防衛費が GDP の 1% のラインを守っており、世界から評価が高いが、かつての敗戦国、日米同盟による守りなど複数の特殊な要因に由来したもので、アジアのほとんどの国の国防予算が GDP の 2%、3% を超えている現実も見なければなりません。

ところが、高度成長期のかつての日本と今日の中国に対し、周りの国からは「軍国主義復活」「拡張するため」と批判されました。1972 年、田中首相が訪中後に東南アジア訪問

した際、タイで生卵を顔に投げつけられました。日本の経済侵略反対と、当時の東南アジア諸国では強く批判され、その背後に再び大東亜共栄圏を作るためではと警戒されました。周恩来首相が 1970 年、北朝鮮を訪問しましたが、当時の北朝鮮は「日本の軍国主義は既に復活した」という定義を中国側に示し、それに対し、中国側は「日本は軍国主義を復活しつつある」との現在進行形を使って警戒感を示しました。そこで 1971 年、中国全土で「日本軍国主義復活批判」の大キャンペーンがありました。昨今の中国の「一帯一路」構想は経済拡張、軍事力拡張のため、脅威だと一部騒がれているのと、私は似ているものがあると思います。

今回の 19 回党大会の政治報告から見て、長期戦略として 2050 年までに世界の最先進国、リードする国になると掲げられましたが、それはあくまでも「中国の夢」、悲願の現れではありますが、実際の経済政策はやはり国内の経済、社会の立ち遅れ、不均衡の是正が最優先で、対外拡張する余裕はないと思います。むしろ中国的な発想では、あと 10 年すれば中国はドル換算でもアメリカの経済規模に追いつくのだと見ており、その間に戦争が一番避けなければならないことなのです。平和的発展は唯一、アメリカに追いつく前提です。それに対してアメリカはあの手この手で中国の追い上げを阻止したいでしょう。瀬戸際政策で中国を軍事衝突に追い込み、少なくとも周辺国家から孤立されるように裏で画策しています。アメリカはただの平和的な競争では中国の台頭を阻止できないことを知っているからです。

以上に話した内容は以下のように一枚の表にまとめました。ご参考になれば幸いです。

今日の中国と 1970 年代初頭の日本との比較（作者が作成）

	世界での立ち位置	産業転換	社会問題	対外経済	進出先	軍事防衛費	海外からの目線
日本	1968 年、ドイツを抜いて世界 2 位	重厚長大→軽薄短小	公害・労使闘争・学園紛争	積極的対外投資	アジア中心	1961－1979 19 年間二桁増 (除 1965)	「経済侵略」「軍国主義復活」
中国	2010 年、日本を抜いて世界 2 位	労働集約型→「昇級換代」	環境汚染・格差問題・人権侵害	「走出去」	一帯一路	1989－2015 26 年間二桁増 (除 2003/2010)	「経済拡張」「中国脅威論」

途上国と先進国の見た優先目標は違う

もう一本の横軸、すなわち現時点に立った中国と日米欧先進国との考え方の違いの比較です。先進国では今日、価値観の中心に人権、民主主義を置いています、前に説明した通り、わずか 40 年前でもそうではなかったのです。経済、社会、法治整備が進む中で今日の発展レベル、そしてその上に立つ先進国的な価値観に至ったのです。一方、今の中国ではやはり発展と安定という二つのキーワードが最も重要、優先にされるべきだと、8 割から 9 割の民衆の共通意識になっていると思います。

私は日本に 30 年間以上住んでいます、物欲が溢れるバブルの時代も経験しました。しかし昨今の日本では一般の民衆が求めるものは 30 年前に比べ、かなり変わっていることに気づいています。今の日本では大変の国民はもはや、ただの豊かさ、金欲しさを最優先に求めているのではないように感じられます。多くの日本人にとって、金はもちろん欲しいけれども別にそのために自分の生活、家族を犠牲にするまで必死に追求するものではないと考えるようになっていきます。自分が教える大学で学生に対して、卒業後の夢はと聞いたところ、今は奨学金の援助をもらい、アルバイトをして生活費や学費を稼いでいる子でも、「将来はボランティア活動をしたい」「社会

奉仕活動に参加したい」と答えています。価値観が変わったのですね。それは日本がバブルの崩壊を経験し、今の若い世代は贅沢を知らないからそれを求めないのだとの説明を受けたことがあります、でも、贅沢を知らない中国を含めた途上国の大半の民衆はまず豊かさ、多少の贅沢さを求めるのに最大の意欲を示しているのではありませんか。また、北欧、スイス、オーストリアなどの民衆の大半も金銭、物質より、平和な生活、社会貢献に価値観の重きを置いています。今の日本と似ています。

ここで言いたいのは、日本などの先進国は高度成長、真の民主化の実現を経て、中心的な価値観は前の段階を超えたのです。それに対し、中国人の大半は現時点でも、文化大革命前後の困窮、貧しさが脳裏に刻み込んでおり、まず豊かさを追求したい、金が欲しい、モノが欲しいと、「豊かさ」に最大の追求の対象にしているのも事実ではないかと思えます。価値観が違う、ということですね。

そしてそれぞれの社会が直面している課題でも、「今後改善したい」と求められるものも違います。先進国の国民の大半は少子高齢化の問題、民衆の意思がもっと反映される地方分権の問題に優先的な関心が置かれますが、中国の民衆の大半は今、一番問題にしているのは、役人の汚職腐敗、環境問題、格差、法

治と公正・公平が実現していないということですね。

しかし、先進国の段階に長くいると、のどものを過ぎれば熱さ忘れると言いますが、大半の民衆は途上国の段階の大半の国民の考え方、優先的に求めることを理解しないのが常です。だからいとも簡単に、何も疑問を持たずに、「中国（と他の途上国発展段階の国）は民主化をしていない」ことを最大の問題とするわけです。一方の大半の途上国は、自分の国で先にいわゆる民主化をすれば混乱をもたらすだけではないか、先進国が途上国の抱える問題を真剣に考えず、勝手に民主化を押し付けるのは内政干渉ではないか、きれいごとを言いつつ我々の主権、我々の自主独立を奪うためではないかと疑い、警戒します。どこかに一種の上からの目線、途上国に対する傲慢さと受け止められてしまいます。あるいは

は今の世界的な政治、経済、金融の秩序は先進国に有利な形になっており、途上国にとって不公平だと、このような不満を強く持っています。

それぞれの発展段階の相違を理解した上で、現実には即した発展の道を選ぶことが重要だ、ということです。もちろん、途上国であっても、勝手に人権侵害をしていいという意味ではありません。世界各国がそれに対して声を出し、途上国、特にその中の極端に独裁、人権無視の体制、やり方に対し常に問題を指摘し、批判を加え、そのような問題の是正に努力している NGO の団体や活動家、弁護士などを守るよう求める必要はあります。それによって、途上国もいつまでもその段階に留まるのではなく、経済、社会、政治ともに前に進む必要があると促すことになります。

以上の話をまとめた表は以下のとおりです。

中国と欧米先進国との考え方の比較

	国の主要な価値観	個人の特に欲しいもの	特に改善を望むこと	他国から批判されること
日米他先進国	人権・民主主義	自由・幸せ	少子高齢化・地方分権など	先進国に有利な国際秩序の保持・途上国への傲慢
中国他途上国	発展と安定	豊かさ	腐敗・環境問題	人権・自由・法治の欠如

「アジア民主主義」の理屈（2018年2月12日朝日新聞朝刊から引用）

全世界各国に存在する四つの発展段階

私は自分なりに、世界各国の経済社会の発展段階を四つに分けられると考えています。概念図をご覧ください（作者が作成）。

第4段階	「ポスト工業先進国」「ポストキャピタリズム」
第3段階	工業先進国（日本）
第2段階	新興国（中国）
第1段階	後発途上国（LDC）

縦の4段階ですが、一番下は後発途上国の発展段階。アフリカ、ラテンアメリカの多くの国々、実はインドも全国平均でいえばこの発展段階にあると言わざるを得ません。インドは今、新興国と呼ばれ、トータルのGDPは大きくなっていますが、一人当たりで見ると、まだ後発途上国(LDC)の発展水準です。

一人当たりのGDPが5000から1万ドルまでは中国などの新興国です。新興国は基本的にまだ途上国の段階に属し、そこから先進国まで脱皮するのは簡単なことではありません。そこに「中進国の罠」と呼ばれるような困難な課題、広い溝が存在します。第二次大戦後の世界を見渡せば、この第二段階から先進国の段階に上がった国はそんなに多くありません。私は、下が1階、次は2階、その上は3階、工業先進国の段階があると一般的に見られています。しかし今でもはっきり言えますが、この段階は社会と経済の発展の究極的局面、最終ゴールではありません。今、「ポスト工業社会」の動き、試みが実際に北欧、日本を含めて多くの先進国社会で模索されています。

数年前にオーストラリアに旅行に行って、真新しい体験をしました。日本は中国に比べ、モラルを守り、社会的に秩序がある、それはそのとおりです。しかし今の日本では、地下鉄や電車で改札が要らない、改札担当者が要らない、搭乗券を一枚一枚チェックしなくて済むということが出来ますか。まだできません。ところがウィーンに行くと、それができるのです。地下鉄やバスに乗るのに当然、切符を買う必要があります。しかし地下鉄の改札口ではタッチして入る機械が通路の片側に設置されていますが、別にそれを入れたり、タッチしたりしなければドアが開かない、入れないことはありません。みんな自覚をもって、当然のように、目的地までの切符を買うこと、あるいは一日券を買うといったルールがあり

ますが、みんな守っているのです、いちいち改札を通す必要はないし、監視役も要りません。

日本人は「ルールを守る」点において中国人を超えるかもしれませんが、オーストラリアのように、みんなのモラル、自覚に任せ、入札が不要、駅員が不要まではいかないでしょう。先ほど日本は発展段階の3階だとすれば、オーストラリアは「ポスト工業先進国」の段階に入っている、あるいは入りつつあると言えるのではないのでしょうか。

日中両国の発展段階と優先課題の比較

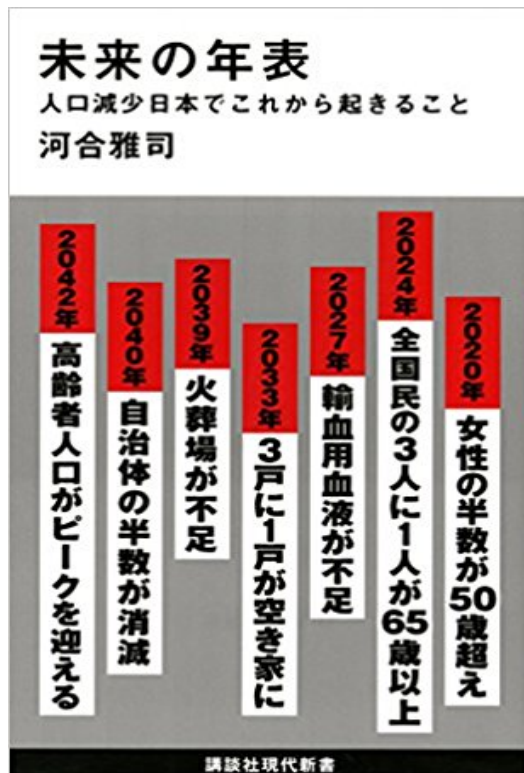
ここで日本と中国の比較をしてみたいと思います。日本は今まさに工業先進国の段階から、「ポスト工業先進国」の段階への脱皮、進化が求められている。この脱皮、進化の段階の主要課題は少子高齢化対策、持続発展が可能な財源づくり、言い換えれば、今の借金依存の財政構造からの転換などです。政治面では、地方分権とともに、多様化を受け入れるということも日本の課題ではないかなと思います。一方の中国は、発展段階の2階から3階に上がることが、今まさに直面する課題です。新興国とはいえ、本当の工業先進国の段階にいくためには、まだまだ課題が山積し、溝が深いのです。今の世界で戦後、それが成功したのは台湾、韓国ぐらいです。1970年代のある時期にメキシコ、アルゼンチン、ブラジルが新興国まで躍進しましたが、ガラスの天井にぶつかり、今むしろ新興国の中でも後方のほうに下がってしまっています。これらの国はいわゆる「中所得国のわな」を乗り越えられず、「ラテンアメリカ病」とまで呼ばれていますが、中国は今、そのジャンプ台の前に立っています。ステップ、ジャンプして次の高さに上がるには、中国は政治的には法治の確立、人権と民主主義といった価値観の

受け入れ、民主化の実現などの課題を当然避けては通れないと思います。

日本と中国がそれぞれの立ち位置、経済と政治の課題を列挙したのは次の表です（作者が作成）

	発展段階の課題	経済と社会の課題	政治の課題
日本	段階 3 から段階 4 への脱皮	少子高齢化・財政破綻など	地方分権・多様化
中国	段階 2 から段階 3 への転換	「中所得国の罠」・民族問題など	法治・人権・民主化

もう一つの「未来の年表」も紹介しておきます。河合雅司という方の著書で話題を呼んでいますが、かなりショッキングな内容で、日本では 2020 年の段階で、女性の半数が 50 歳を超えること、2024 年では全国民の 3 人に 1 人が 65 歳以上になること、このまま推移すると、2042 年、日本は高齢者人口のピークを迎える。これらの課題をクリアしないと、日本はいくら技術がよくても、本当に沈没してしまう恐れがあるのです。同著書の表紙は下の通りです。



ダブルスタンダードの中国報道

だいぶ時間が経っていますが、次には、中国に関する報道、研究の問題点について話を進めたいと思います。

一政治学者として感じるのは、昨今の日本の中国報道と研究は、中国社会の地殻変動、世界の流れに取り込まれた中での国民意識の変化、政府当局の建前と本音などについて深い理解がないまま、中国が抱えるさまざまな社会問題、経済問題について何でも共産党独裁と結びつけて、「単純明快」に結論を出していることです。厳しく言えば、短絡的、外部の概念をただ当てはめる、ダブルスタンダードの報道記事と分析が多いということです。

たとえば同じ民族問題、人種差別の問題ですが、アメリカにもインドにも深刻な状況が存在しています。しかしこれらの国の民族問題について、その国の政治体制、それぞれのいわゆる民主主義体制でも解決できていないのに、「体制の問題」とは言わない。アメリカで今、人種差別、民族対立による発砲事件が相次ぎ、銃規制が一向進まず、社会の亀裂、若者の絶望感はかなり深刻な状況になり、全社会の富が 1%の人に集中されている、そのような問題に日本はアメリカの政治体制の問題と結びつけて報道・分析しますか。インドはいまだに億人単位が生まれた日から不平等な地位に置かれるカースト制度があり、更に

階級の差別、女性への暴行、民族対立などが普遍的に存在し、これらの問題はインドは中国よりもっと深刻だと学者の多くが認識し分析しています。また、インドはが事実上周りの国に対して一種の地域覇権主義を押し付けており、この地域を縄張りにはしています。中国に関して周辺の国と摩擦が生じると、日本ではすぐ中国の「覇権主義」と言いますが、インドが伝統的にも現在でも、周りの小国の外交権を奪い、「インド優先」の外交を強要していますが、それがインドの体制の問題と結び付けられた分析は日本で見たことがありません。

私が言いたいのは、中国に中国の多くの問題が存在するのも事実で、それに関して具体的な中国的な環境、特殊な事情と発展段階における原因、理由を丁寧に分析すべきだ、ということです。何が何でも「共産党独裁だから」との報道や分析の図式はある種の不勉強、不真面目さに対する逃げ道のようなものではないかと言われても仕方ないでしょう。

私の分析の一つの立脚点は、基本的に社会、経済の発展段階論です。その発展段階に合わせて見ないと、真実が見えてこないし、なぜ一部の問題、たとえば地域間の深刻な差別、大半の人口の貧困、日本への密入国などの問題、これらもかつて「中国共産党が悪い」と結論付けられていましたが、今はかなりの程度改善されています。しかし新興国の発展段階に入ると、新しい社会問題が表面化し、国民の権利意識も台頭しているので、法治化、民主化についても中国の中でより多くの民衆がそれが必要だと主張し始めています。

中国という「広い空間」の包容性

中国を見る上で。「広い空間」という要素も取り入れなければならないと思います。北京の政治的雰囲気と社会環境は必ずしも上海、

広州と同じではないし、特に香港に近い深圳はかつて経済改革のパイオニア的存在でしたが、今は政治面でも民主化、役人に対する民衆の選挙と監督が一番進んでいます。最近、新しい技術開発と産業創出で突出した勢いを見せる現地の発展方式は「新深圳モデル」と呼ばれています。同じ共産党体制の下でも、深圳では経済と社会の自由度がかなり高いです。そして中国では別のある不文律なルールがあります。「ある地域でそれが正式に認められれば、別の地域でもやってはならないことにならない」ことです。したがって今、「新深圳モデル」は、上海、杭州などに広がり、最近、政治中心である北京の中関村でも導入されています。一つの深圳だけでなく、相互に呼応し、互いに競争し合う「ニューエコノミー」が全国的に現れ、それが中国の新しい動き、競争力を成しています。

その意味では、中国の政治は、建前、原則的にある政策、主義主張に従えば、実質的に幅の広いバリエーションも黙認されること、あるいは「総論の一致」され認めれば、「各論の不一致」の存在があらかじめ容認される、という中国政治の特徴も注目しなければならないと思います。中国の世論に今いろんな政治的な規制があり、特にここ一、二年間、こういう発言もできない、ああいう発言もできないと、中国の内部でも不満が高まっています。これは否定のしようがない事実です。ただ、この事実に関しても、まず全中国の14億人に関しても、主に2億人ぐらいの知識人と役人の層にこの種の不満が高まっていますが、少なくとも8割以上の民衆は現時点で、ある程度の制限があるネット環境の中でも一定の余裕を感じているし、あるいは規制をくくりぬける方法をみんな知っているので、凄く息苦しいと感じるまでには至っていません。すなわち一定の空間がまだ残っているこ

とです。以下はいくつかの例を挙げて、見ていきたいと思います。

今の中国では「微信」(WeChat)というSNSは7億人から8億人が使っています。だからスマホによる決済、「WeChat Pay」もしくは「アリペイ」が普及されているわけです。

「微信」に対して、中国では恐らくすべてのSNSの媒体の中でも規制、監視が一番厳しいと思います。一部の「敏感」すなわち当局にとって都合の悪い表現、言葉に関してあらかじめ、WeChatに出ると自動的にブロックされ、アップできないように設計され、そのような「敏感」なキーワードが次々と更新され、増えているのも事実でしょう。ところが、自分の経験でいえば、まず、同じタイトル、同じ記事でも、WeChatでブロックされても、中国の検索エンジン「百度」などにかけて調べれば、多くは別のSNS、たとえば「微博」(中国版ミニブログ)やネットサイトの談話室などに残っており、アクセス可能です。一方、WeChatの中でも厳しい規制があるけれども、みんな対策を考案してくくりぬけようとやっています。たとえば言葉で入力してブロックされれば、同じ内容の文字を写真版にして載せれば、ブロックにかからなくなるわけです。以下はいくつかの例を紹介します。

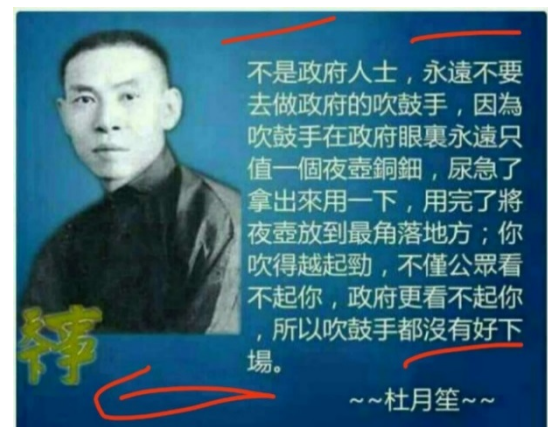
中国ネットの裏表

北京大学の著名な教授がWeChatに書いた内容(右上)はまもなくブロックされましたが、その寸前に物好きな人がそれを写真版に作成し、広く転送しました。「60歳以上の老人が不動産手続きをするのに『意識朦朧』『恍惚』を防ぐために必ず人の付き添いが必要」との規定が出るのは良いが、現行の指導者たちはほとんど60歳を超えており、あんなに重大な政策決定をするのに、立法によるチェックも必要では」という指導部に対する監督的な

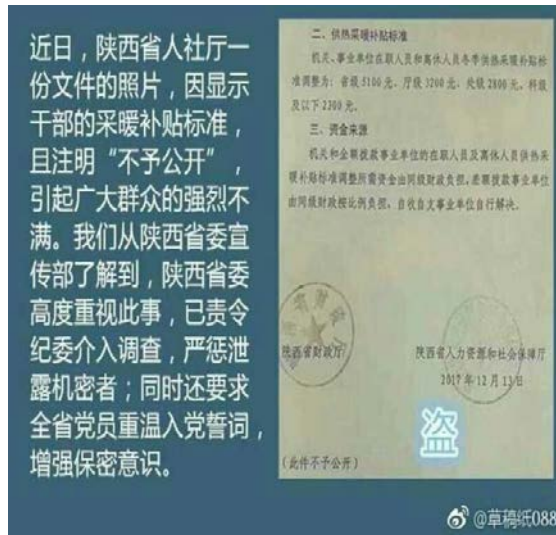
さを風刺した内容ですが、今は実名が残ったまま、写真版の形で全国に広まり、私もそれを受信しているわけです。



口先ばかり「愛国」と叫ぶ「左派」への批判も以下のように名指し、写真付きで出ています。また、国民党時代のヤクザ組織のリーダー杜月笙の言葉を引用する形で、何でも当局の話を鵜呑みにし更に他人に押し付ける奴は「大体いい結末はない」と批判するものも写真版で広まっています(下)。



民衆の不満と反発を招く地方政府の一部の非公開の指示と規定の文書も、誰かが写真に撮って公開し、話題を呼び、みんなの批判を受けて改正せざるを得ない例もあります。(下)



歪んだ中国報道の背景要因

では日本の中国報道と研究に現れる共通の諸問題の構造的原因は何でしょうか。

ここではパワーポイントに移された内容にそって、自分なりの見方を紹介したいと思います。

一つは中国の急速の台頭に対して心理的な準備がないままいきなり見せつけられて生じた心理的な動揺、そして20年間以上におよぶ日本経済バブル崩壊後の社会的雰囲気、すなわち一種の保守化、内向きの傾向による反応です。

日中間の経済規模の比較、ここではよく使われるGDP(国内総生産)という指標を挙げて説明したいと思います。1990年の時点で、日本のGDPは中国の8倍でした。8倍の余裕があれば、当日の日本は中国に対して歴史問題があっても、天安門事件があっても、よい感情を持ち、中国への経済援助(円借款など)

は90年代以降、どんどん増えていき、インドネシアを超えて、第一位の供与対象国になりました。2000年の時点で中国のGDPはおおよそ日本の4分の1の規模に伸び、ごく少数の日本学者、経済界で「中国経済の脅威」を言う人が出てきましたが、日本社会の大半はまだ中国を深刻なライバルと見なしていなかったのです。

しかし2010年になると、中国のGDPは一気に日本を上回りました。近代以来の、「中国はどうせ日本より遅れる」「追いつくはずはない」との概念が一気に打破され、バブル崩壊後の日本自身が一向前に進まない焦りもあって、対中感情が一気に悪化しました。時間の関係で検証をしません、2012年の「漁船衝突」事件、「毒餃子」事件などはいずれも偶発的な問題でしたが、日本のマスコミの集中豪雨的なネガティブ報道、それに対して学者も当局者も冷静な見方を示さないどころか一部は煽りに加担したりして、その結果、日本の対中感情が悪化し、その間、マスコミでも出版でも中国の悪口を言うなら何でも許されるが、少しでも中国弁護をすれば「媚中派」「国賊」のレッテルが張られました。私自身は当時、何度も右翼による嫌がらせを受けました。その後の7年間、日本のマスコミでは中国の問題ばかり騒がれ、もう直に崩壊と言われる中で、中国のGDPは更に高成長を続け、2017年末の数字ですけれども、既に日本の3倍に躍進したわけです。

そういう過程の中では、日本はやはりありのままの中国を見る余裕、冷静さ、アカデミックな厳密さを失った部分があるのではないかと、その結果、外部で勝手に作られた中国に関する認識のパターン、「すべて共産党政権、独裁に問題あり」とのステレオタイプの分析方法しか残らず、中国の発展についても「木を見て森を見ず」の形で、千篇一律な中国批判になったのではないかと、私は日本の中国

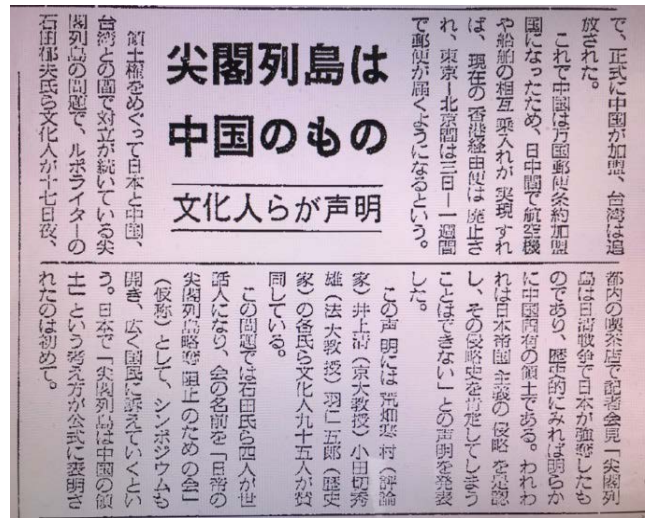
報道の問題点の原因を第一にこのように見ています。

かつて「尖閣」に関して幅広い見解が許容された

第2に、ちょうどこの間、不幸にも領土問題が表面化しました。かつての自民党政権は尖閣（釣魚島）紛争の棚上げを認め、1970年代末の一時期においてこの島周辺海域の共同開発まで協議されましたが、2010年前後は民主党政権なので、かつての経緯、微妙な均衡を知らないまま、少数与党との弱さもあり、「中国には絶対屈服するな」との心理的背景がある中で、ナショナリズムを煽り、それが島の国有化に至り、中国の猛烈な対日批判と反発を招き、そして日本国民の対中感情、中国民衆の対日感情はこの領土問題の表面化によって急速に悪化した次第です。

ここで二つの資料を紹介します。まず、1972年の時点では少なくとも日本の学界では尖閣に関する議論の一定の自由があり、多くの文化人は「尖閣は中国のもの」との声明文まで出していました（毎日新聞朝刊 1972年4月18日記事）。（右上）

また、1979年5月31日付読売新聞の社説（右下）は、島をめぐる棚上げの合意は「政府対政府のれっきとした約束ごとである」と明言していました。



しかし今の日本では「尖閣は日本の固有領土」と言う以外、ジャーナリストも学者も主要メディアで異論提起する余地もないのではないかと感じられますが、皆さんはどう思いますか。

中国の銭其琛元外相が長年中国の外交のトップとして活躍したあと、「国と国の交渉・関係には三つの『触ってはならない』ことがある」としみじみと言いました。この三つのことにかかわると、自分の国だけが正しい、相手・他人の意見は何も耳に入らないということになるとのことです。この三つとは、一つは民族問題、二番目は宗教問題、三番目は領土問題ですね。

「共同開発」の話は70年代末にあった

2010年頃、日本の民主党時代は支持基盤が弱いこともあって、中国など諸外国と問題が生じると、どうしても国内のナショナリズムに過剰な配慮、ひいてはそれに訴えるとの傾向がありました。それで2010年に漁船衝突事件が生じると、2004年に中国の活動家馮錦華らが係争の島に上陸したのに当時の福田康夫官房長官はそれを拘束してすぐ翌日に送還して、ことの拡大を防いだのに、今度は船長、船員の14人を全部拘束し、船長を逮捕して10日間拘束してからさらに10日間の延長を発表し、裁判にかけける姿勢を見せていました。しかしそれは中国から見れば、日本側はこれを借りて初めて国内法を係争の島に適用しようとした陰謀だと見られ、猛反発し、日中関係全体を一気に悪化させました。2012年に石原元東京都知事が島の買い上げ騒ぎを起こし、野田政権はわざと中国に挑発する考えはなかったが、中国の再三の抗議を無視して「国有化」をしてしまいました。しかし中国から見れば、「国有化」は日本側の島に対する重大な現状変更で、もともと棚上げの暗黙の了解

があった島に対する支配を強化する行動と受け止められました。更に悪いことに、中国共産党の5年一度のトップ交代の党大会、第18回党大会の開かれる直前とのタイミングで、中国側の指導者は誰一人として「弱腰」を見せられず、日本の「国有化」に対する「毅然とした」反応を支持し、海上保安庁に相当する海監の公船を出動して反撃に出たわけです。かつての自民党時代では、国内向けには「尖閣は日本の固有領土」と言いながら、中国に対しては「まあ、日中友好のために互いに配慮せよ」として対立の拡大を防ぐのにある程度気を配り、事実上、「棚上げ」の対応に務めていました。

私は1970年代の日中首脳間の「棚上げ」に関するやり取りを調べ、かなりの資料を収集していますが、前に紹介した二つの記事以外、1979年5月の記事には、当時の自民党政調会長、園田直氏が「日中間はまず渤海湾の共同開発をし、次に尖閣の周辺で共同開発をしよう」と提案したことが一面に掲載されていました。その1週間後、中国の副首相李先念氏が訪中に対して、「あれはすごくいい提案だ、中国側も賛成だ、一緒に進めたい」と発言した、これも新聞で報じられました。ただ、その後は日本国内の事情、特に自民党内のタカ派の反対で進展がなく、政局の混乱も続き、話は進まなかったのですが、それでも1982年、当時の鈴木善幸首相がイギリスのサッチャー首相に対し、「日中両国間は尖閣をめぐる棚上げの合意があった」と説明した、との交渉記録がイギリス側から近年公表されました。ここで言いたいのは、日本はかつて中国を見る余裕があった時代では、領土問題に関して割に冷静に対応ができたことと、やはり近年、冷静な対応ができなくなり、また民主党政権はかつての両国政府間のある種の暗黙の了解、微妙な均衡を学習、継承していなかったことです。

『ニューズウィーク』誌の警鐘

時間はだいたい進んでいますので、次は日本の中国に関する報道と研究に、冷静さを失い、どこか好き嫌いという感情が相当注入された点について触れたいと思います。

『ニューズウィーク』誌日本版の 2017 年 10 月 27 号に「中国崩壊本の崩壊カウントダウン」と題するルポが掲載されました。編集部解説は「問題を抱えた中国経済は早晚崩壊する——根拠なき崩壊論に訪れる曲がり角。「反中本」はなぜ生まれ、どう消費されてきたか」という問題を正面から取り上げましたが、その分析を少し引用させていただくことにします。

曲がり角を迎えている最大の理由は、10 年以上前からオオカミ少年のように「間もなく崩壊する」と言い続けたのに中国経済が一向に崩壊しないからだ。「崩壊詐欺」とも批判を浴びている。

そして、本の売れ行き自体も低調になった。「あの手の本には一定の支持層がいるが、大きく売り上げを伸ばすためには中国との『事件』が必要」と、中国崩壊本を何冊も手掛けてきた日本人編集者は言う。「現在、日中関係は安定しているので、ある程度は売れるもののそれ以上の大きな伸びは見込めなくなった」

文中、中国認識の虚像を示す典型例が検証された。

例えばよく使われる「中国の治安維持費は国防費をしのぎ、経済成長率を上回るペースで毎年増加している。治安維持費の増加に中国経済は耐えられない」というネタは、もともと香港紙が 14 年頃に取り上げ始めた。11 年に中国政府の「公共安全支出」が国防費を

上回ったことが、「治安維持費と国防費が逆転、外敵よりも人民を敵視する中国政府」という文脈で広まった。

しかし、公共安全支出は警察、武装警察、司法、密輸警察などの支出の合計。密輸監視を治安維持費と呼ぶべきかどうか疑問が残る。また警察関連が公共安全支出の約半分を占めているが、16 年は 4621 億元（約 7 兆 8600 億円）と対 GDP 比で 0.62% にすぎない。ちなみに日本の警察庁予算と都道府県警察予算の合計は 3 兆 6214 億円、対 GDP で 0.67% だ。

同解説の締めくくりの部分で、日本に蔓延する「中国崩壊論」について批評が行われた。

「中国を知りたい」という一般読者がこうした崩壊本を手にとれる状況が続けば、中国に対する正確な理解や分析はいつまでたっても日本社会に広がらない。最近崩壊本の売れ行きが低迷するなか、過大評価と過小評価のどちらにも振れない客観的な本が出版されるようになってきたが、まだその動きは心もとない。

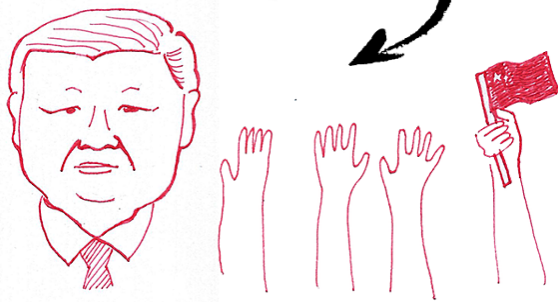
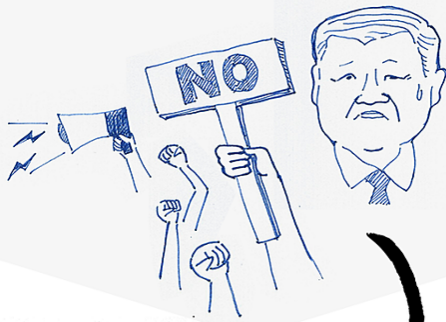
中国本の売れ筋が変われば、日本の対中認識も変わる。正確な中国認識は日本の「国益」にはかならない。この転換が実現できるのか。書き手と出版社、そして読者も試されている。

中国崩壊論の崩壊

『ニューズウィーク』の記事が出たほぼ同じ時期に、日本のメルマガ「NewsPicks」の 9 月 18 日号に「『中国崩壊論』の崩壊。外れ続ける『5 つの予想』」と題する特集が掲載されました。その中で、「実現していない五つの崩壊論」を取り上げ並べました。メルマガが使った写真を勝手ながらここで引用します。



中国共産党は、高官の腐敗や汚職で
人民の信頼を失う

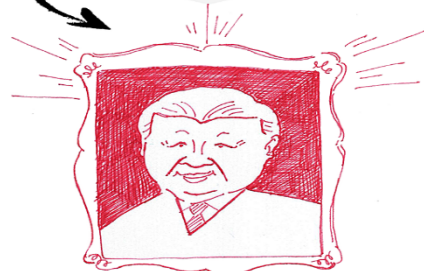


{ ≠現実 }

徹底した反腐敗対策を
人民はそれなりに評価し、
信頼は失っていない

{ 崩壊論 / その2 }

習近平は権力基盤が弱く、
共産党をコントロールできない



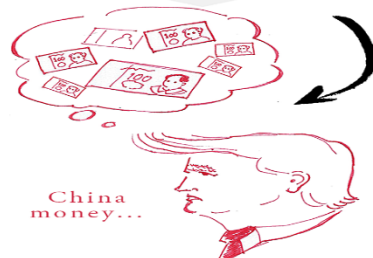
習近平

{ ≠現実 }

胡錦濤や江沢民以上の
強いリーダーとして
地位を確立している

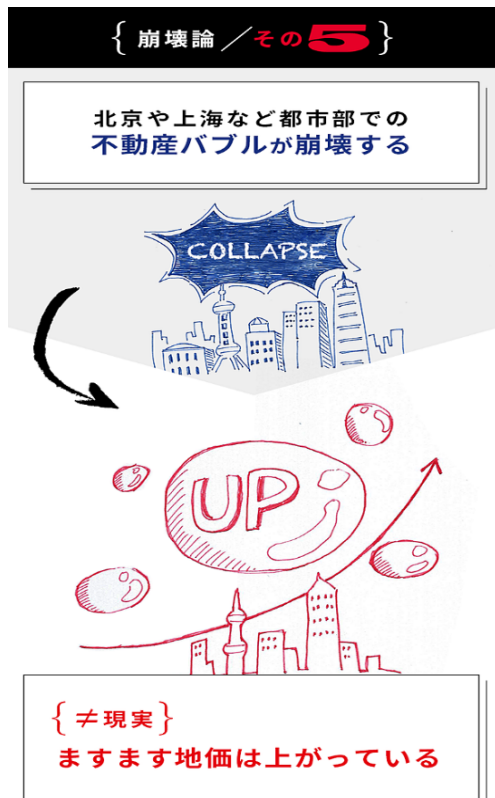
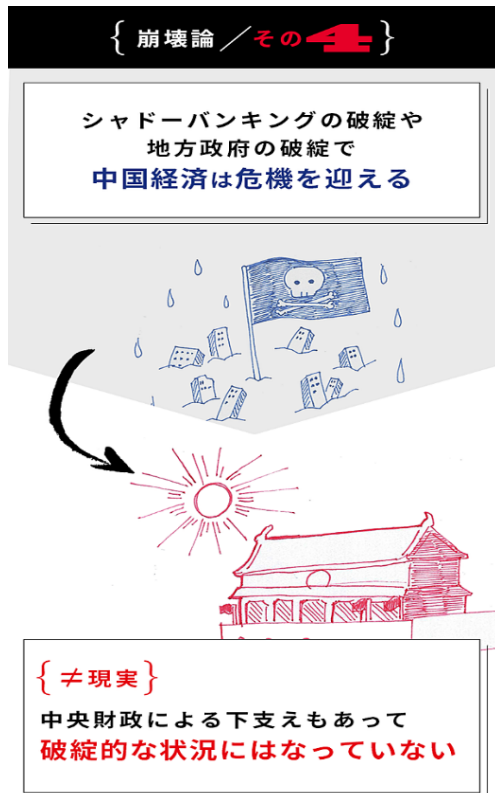
{ 崩壊論 / その3 }

急激な軍拡や強硬な外交姿勢で
国際的に孤立する



{ ≠現実 }

米中関係はトランプ政権の
誕生で当面安定し、
欧州も英国の脱EUもあって
チャイナマネーに
期待感が高まっている



この内容は「有料」になるので、詳しく読むか否かはご自身の判断に任せますが、その号の編集・執筆者たちの出した感想とコメントはそのまま無料で読めるので、ここでいくつか紹介します。

野嶋剛・NewsPicks 東アジア特約コレスポンデント：

国会図書館で調べていたら、いわゆる「崩壊論」の本、出てくること出てくること。すごい冊数でした。全部とはいいいません。でも、かなりの本の内容は、同じ内容の焼き直しのものも多く、同時に、タイトルには「崩壊」とあっても、内容はほとんど崩壊するとは書いておらず、悲観的な材料をあつめて最後に「崩壊するおそれがないとはいえない」というような本も多かったです。「崩壊しない」と断定する必要もなく、中国にはけっこう危ない状況も経済を含めてたくさんあります。しかし、それは「リスク」であって「崩壊の論拠」ではないはずです。ブル崩壊と中国崩壊を同一視するものもあります。バブル崩壊についても「日本と同じように崩壊しないはずはない」という願望もすけてみえます。とにかく「崩壊」をタイトルにした本はそろそろ打ち止めにしてほしい。記事を書き終えた率直な感想です。

土屋武司・東京大学大学院工学系研究科 教授：

たぶん、「破綻論」というビジネスモデルがあるのでしょうね。

日本経済崩壊、北朝鮮崩壊、富士山爆発、大地震、巨大隕石、云々。楽観主義者より、「こんなリスクがありますよ」と言った悲観論者のほうが賢そうに見えます。厄介なのはいつかは当たること。いつかは富士山は噴火するし、隕石も落ちてくる。もちろん、リスクを理解しておくことは重要です。しかし、

可能性の大小を考えず、そればかりに踊らされるのは愚者でしかない。

中国に関して言えば、国家の成り立ちや、社会構造が全く違うにもかかわらず、なまじ顔かたちが似ているせいで、中国人は日本人と似た考えと風習を持つと思ってしまう。そんなとき、理解しがたい行動に遭遇すると、不満が高まり、いわゆる「嫌中」にはしる。必要なのは中国の現状を知ることだと思うのですが。

金泉俊輔・週刊SPA! 日刊SPA! 編集長：

中国崩壊本などのヘイト本が息を吹き返している理由は、記事にある石平氏や宮崎正弘氏に加え、ケント・ギルバート氏や百田直樹氏といったタレント性のある著者の参入が大きいと思います。一方、ネットの嫌中韓は一定数で留まっており、これはポータルサイトやキュレーションサイトが検閲を厳しくしている影響でしょう。国民感情は記事の世論調査が物語っています。

中町秀慶・株式会社 Unbot(日本,中国,香港,台湾) 代表取締役(上海市在住)：

僕は、04年、05年に北京の清華大学に留学し、09年から現在に至るまで、上海で仕事をしている。

もう中国も足掛け10年になる。

10年生活して思うのは、最初の7年間は、中国の強引な社会体制、貧富の格差、政治の腐敗、そして何より、これまでの歴史上の政治体制で、権力が集中した先には、必ず崩壊が待っているという考えの基、この国の危うさについても、漠然と不安を感じていた。

それが、この2年ほどで大きく感じ方が変わってきた。

正直、経済学や政治学に詳しい専門家でも無いので、感覚的な話でしか無いけど、ただ

ただ中間層が爆発的に増えていて、みんなが豊かになっている。

貧しかった人たちが豊かになって、街を歩いているだけでも、活気があって、みんなが綺麗な格好をして、ライフスタイルの多様化や、個性を追求し始めているし、政治というよりも社会に対しての不満がドンドン薄くなって行っているように感じる。

これは、これまで持っていた、漠然とした「この国は大丈夫か?」といった不安を押し消して余りあるレベルの衝撃だった。

今の中国は、大きく変貌しようとしてる。経済の力によって。

あくまで感覚値だけど、住んでる外国人は、一様にこの1、2年の変化を感じてるはず。コンビニやレストランの店員のサービスは劇的に向上していて、警察や役所の人ですら、丁寧になっている。

車のクラクションは鳴り止み、飲食店全て全室禁煙。

ごめんなさい、と、ありがとう、が苦手な人が多かった中、気づけばタクシーの運転手さんも素直に謝り、素直に感謝するようになった。

長く現在の中国に住んでないと気づかない大きな変化だと思う。

今のところドンドン崩壊の不安は消えている。

経済学や政治学で、国の将来が読めるなら、とくに戦争も経済危機も無くなってるわけで、人間は合理的に動かないところが、人間たる所以でないですかね。

この特集の後半に掲載された、日本の歴史にある「覆轍」を思い起こす以下のコメントも紹介しておきます。

世界史上最大の空母決戦となったマリアナ沖海戦では、日本軍はアメリカがサイパン方面に来航する可能性が高いと分かっていたが

ら、連合艦隊の展開の容易さと陸上防御体制構築の時間がかかることからまずパラオに来てほしい、という自分たちの都合からパラオを決戦場とする決戦計画を立案し、案の定サイパンに敵が来寇したことで結果として大敗したと言われています。

これは1つの例ですが、どうも日本人には、劣勢になると最悪の事態を想定して備えるのではなく、むしろ思考を停止して、自分たちに都合のいいシチュエーションを空想する傾向があるように思います。

崩壊論とセットで大抵日本凄い論が登場するのも、これが現状維持バイアスの働きであることの証だと言えます。

中国は「模倣される国」になった

日本の中では今なお、「中国は模倣、物真似、コピー製品ばかり作る国」とのイメージが強いでしょう。しかし、中国は実はこの「コピー」の段階をそろそろ卒業中です。国内に一部の模倣製品は確かに存在しますが、国による取り締まりが厳しくなっています。それより、製造大国、技術大国を目指す中国は知的所有権の保護を近年かなり強化しています。ここで日本では知られない実例をいくつか紹介します。実は中国からみれば、今、われわれコピーされる国になっていると言おうとしているのです。たとえば、中国の小米 Xiao Mi という携帯電話の製造会社は世界で自社ブランドの携帯の売り上げを大幅に伸ばしており、特に東南アジア、インドなどでは有名ブランドになっています。そこで、タイなどの国ではその商標まがいのコピー製品の携帯電話を作り、販売する会社が出てきて、中国から、これは著作権侵害だよと現地で訴訟を起こしています。

以下の2台のスマホ、みなさんはその違いが判りますか。一見、両方とも Xiao Mi のも

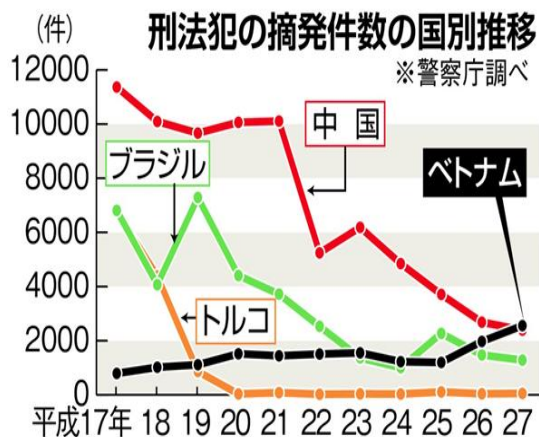
のと思われますが、前者（左）はタイのコピー製品で、後者（右）は本物の Xiao Mi のスマホです。



両方のブランド名は上の通りです。これも微妙な違いで分かりにくいでしょう。

また、日本で中国人の犯罪が多いというのも良く報道され、今日でも「常識」のようになっていると思います。日本にいる外国人の居住人口でいえば、確かに中国人の数は圧倒的に多いのですが、実は犯罪の摘発の件数がかなり下がっているのです。その代わり、ベトナム人の犯罪率、いや犯罪の件数も中国人を抜いて1位に踊り出たと産経新聞でも報道されています。それによると、平成27年1年間に全国の警察が摘発した外国人（永住者除く）刑法犯の事件のうち、ベトナム人によるものが2500件を突破し、国籍別で中国人を抜き1位となっていた。外国人犯罪の摘発件数

が平成 17 年をピークに減少する一方、ベトナム人の犯罪は 3 倍以上に増加。17 年に 1 万 1366 件だった中国、6811 件だったブラジルは、それぞれ 10 年で 5 分の 1 程度に減った。



警視庁幹部は「中国人犯罪が激増した初期と似ている。窃盗などの軽微な犯罪が増え始め、出身者同士の凶悪事件が起きている。ベトナム人グループのマフィア化も懸念され、今後警戒が必要だ」と語っている。（産経新聞の記事より引用）

しかしワイドショーでは「ベトナム人の犯罪問題」をほとんど取り上げません。最近、外国人労働者を大幅に受け入れようとしています。でも「ベトナム人の犯罪が多いから慎重にすべき」との話は聞きません。マスコミが騒がなければ、日本国民の大半はそのようなイメージは形成されないのです。

溝口雄三先生の指摘

なぜ、日本社会ではベトナムやほかの国に関して、同じく日本で起こした犯罪でも割に寛容な目で見られるのに、中国のことになると、特に中国関連で問題が起こると大きく取り上げ、そして「だから中国人は要注意」

「だから中国経済が危ない」とすぐ結論付けられるのでしょうか。これについて、溝口雄三東大名誉教授(故人)が 2004 年に書いた『中国の衝撃』と題する本で、すでに鋭くその背景と本質を指摘しています。以下のように引用させていただきます。

これまでの近代過程を先進・後進の図式で描いてきた西洋中心主義的な歴史観の見直しが必要である。（中略）日中間に特定して言えば、かつて「西洋の衝撃」によって日本の突出した台頭をうながし、中華文明圏を舞台から退場させたと思っていた歴史が、「中国の衝撃」——ボディーブローのように鈍角的で、知覚されにくく、図式化しにくい、ゆったりとした強烈な衝撃——によって、反転され始めた。我々にとっての「中国の衝撃」は、優劣の歴史観から我々を目覚めさせ、多元的な歴史観を我々に必須とさせ、今後関係が深まるがゆえにかえって激化するであろう両国間の矛盾や衝突の中に、「共同」の種を植え付けさせるものでなければならない。（中略）「知の共同」——すなわち自国の問題に真に責任を負うことこそがアジアの未来、世界の未来への責任負担に通底する、と自覚した知識人の中の「共同」は、今後いっそう重要性を増すだろう。

溝口先生は、中国の台頭、その経済勃興による日本への影響を「中国の衝撃」と呼び、その根底には近代以来の西洋中心主義的な歴史観があり、今こそそれが見直される時期だと指摘しています。問題はその指摘が十数年前になされましたが、今日に至って問われ続けていることですね。

若手研究者からも問題提起

最近、若い研究者からも日本の自己認識、国際認識に関して果たしてこれでよいかと問題提起されています。著名な評論家落合信彦

氏の息子、陽一氏の『日本再興戦略』という最近の著書は話題を呼んでいます、自分もめくってみたらなかなかの読みごたえで、いい問題提起をしているなど感じました。

落合陽一氏は次のような問題提起をしています。

・日本は国策によって急激に近代化を果たした国です。(P12)

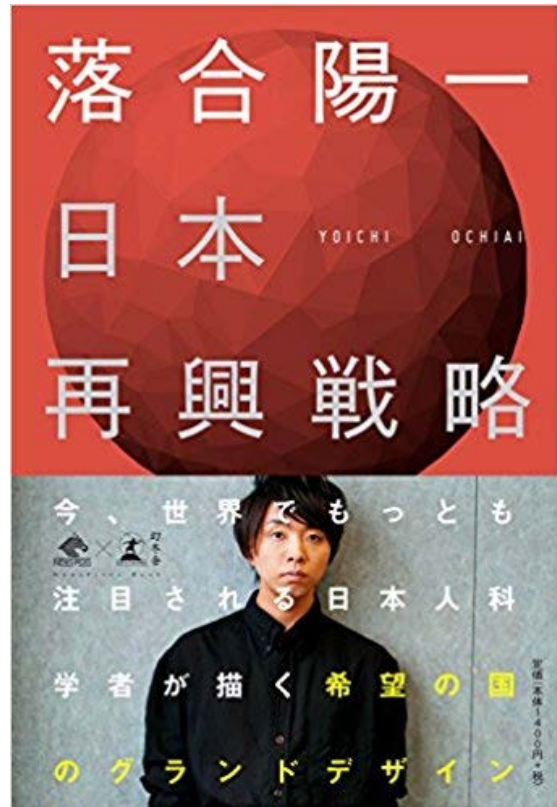
・我々は東洋人なのにもかかわらず、あまりに東洋のことを軽視しすぎです。(P46)

・2000年代の日本はIT鎖国をした中国をバカにし、グレートファイアウォールと揶揄していましたが、結果として中国の方が正しかったのです。(P56)

・日本が変われなかった原因は二つあります。伝統的な日本企業が強すぎたこと、(中略)日本人の意識が昭和的均質のままだったのです。(P57)

・2024年ぐらいには中国のGDPがアメリカのGDPを超えると予測されています。(中略)アジアへのパワーシフトは日本にとって好材料です。アジアに中心が移った時に、東京はパリのように文化的な注目を集め、ニューヨークのように金融中心でないとはいけません。(P182)

近年の日本の言論界に、一部の若手研究者は、日本や中国の現実と、オーソドックスの「常識論」との乖離に戸惑いを感じ、自分の頭で考え直してみようという動きが出ているように見受けられます。それは大変喜ばしいことで、非常に期待しています。ただ、これらの見解は今の日本社会ではまだまだ小さい声にしかならず、大半の国民の目と耳にはまだ届いていないようです。



「世界で唯一に長期戦略を持つ国」

では、そろそろ、私自身の薦める「中国観」を提示してみたいと思います。

一つ目は、1980年代に『メガトレンド』(Megatrends)を著して有名な未来学者ジョン・ネイスビッツ(John Naisbitt)(現在、天津にあるネイスビット中国研究所所長、南開大学教授も務める)が指摘したことですが、中国は「世界ただ一つの長期的政治戦略を持つ国」だとの点です。ネイスビッツ氏は2009年に『中国のメガトレンド』を出版し、中国の大趨勢を支える8つの支柱を分析しましたが、2018年2月6日付オーストラリア「Kurier」紙HP掲載のインタビューでこの特徴を強調しています。まさにその通りですね。40年前に鄧小平氏が2020年まで「小康(まずまず豊かな)社会」を実現するための3段階発展戦略を打ち出しましたが、海外でも誰もそれを

まとめに受け止めなかった。しかし今日までの中国はその戦略を忠実に推進してきて、世界2位の経済大国に一気に躍り出ることになりました。

そして2017年11月に開かれた第19回党大会で習近平主席は2050年にいたるまでの「新3段階発展戦略」を打ち出しています。その要旨は以下の通りです。

まず第一段階として2020年までを「小康社会の全面的完成の決勝期」と位置づけ、最後に取り残された4000万前後の貧困人口をなくし、「全面的な小康社会」を実現することです。

続いて第二段階として2035年までを「社会主義現代化の基本的実現」と掲げています。なぜ2035年かという、理由はいくつか挙げられます。①米国の総合国力を全面的に追い抜く時期を想定して設定したこと、②これまで2050年に掲げていた目標の15年繰り上げ達成を逆算したこと、③2016年の中等所得国の発展水準（GDP74兆元、一人当たり8100ドル、以下同）は2020年まで年平均6.4%増で全面小康（90兆元、1万ドル）を実現し、更に15年平均5%増で2035年に基本的な現代化（GDP290兆元＝約43兆ドル、一人当たり3万ドル）を実現し、先進国の仲間入りを、との数値目標から割り出したこと、とされています。

そして第三段階として2050年までを「富强・民主・文明・調和・美しい社会主義現代化強国を建設し、中華民族の偉大な復興という中国の夢の実現」の時期と位置付けました。ここでいう「強国」の含意ですが、①総合的国力（人的資源・イノベーション・ソフトパワーなど）は「世界の最前列」に入ること、②一人当たりGDPは6.0～7.7万ドル（今日の日本の1.5倍）に達すること、③経済規模の世界一、全世界の経済規模に占める割合は29%～37%に達することです。

中国の共産党一党支配にいろいろと問題があり、また永続的に続くとは思いませんが、この体制の下で長期的な見通しを持ち、統合能力と実施能力をもって推し進めることができている、この中国の特徴は覚えておかねばならなりません。

予想以上の柔軟性をもつ国

第二に、中国は世界的なロングトレンド、テクノロジー、技術革新の波を積極的につかみ、その波に乗ってサーフィンして、先進国に追い上げ、追い越す戦略を持っている点を知る必要があります。それは中国では「彎道超車」戦略と呼ばれています。

中国は前世紀の60年代から70年代にかけて文化大革命に明け暮れた間に、日本などは半導体などの新しい産業革命の波にうまく乗り、一気に技術大国に躍進したと、これまでの発展が遅れた原因と背景について総括しています。したがって、次の産業革命の兆しが現れれば、素早くキャッチして先進国との距離を縮めようと待ち構えていました。そこで今、世界経済、産業技術ないし国際政治が新しい転換点に差し掛かっていると捉え、その「カーブ」をほかの国より素早く上手に回れば、一気に先頭に立つ可能性が出てくると見て、まずは数年前、ネットプラスアルファ（何でもネットに接続して新しい可能性を見出すこと）に力を入れ、わずか数年間、ネットの利用、キャッシュレスの面で世界の最前列に躍り出ました。現在はAI・5G・ビッグデータなどを次の技術革命の中核と捉え、その研究開発と応用に最大限に力を入れている次第です。昨今の中国では特に新技術の開発と応用に関して政府当局が莫大な財力と人力、さらに政策面でのバックアップをかけて支援しています。これについてアメリカすら、中国の猛烈な追い上げに危機感が生じ、それがト

ランプ政権が中国への貿易・技術戦争を仕掛けた最重要な背景要因にもなっています。

第三には、中国は口で強がりを行い、あるいは原則論を繰り返しますが、実は外部世界の大きな流れ、交渉・競争する相手の動きをよく見ており、具体的な政策決定になると意外と柔軟性、調整能力をもっていることです。これについてもよく抑えておく必要があります。

文化大革命の直後、中国共産党指導部は「毛沢東の路線のままで体制が崩壊しかねず、未来がない」との認識でほぼ一致しました。そこで毛沢東の死去二年後、1978年12月に開かれた中国共産党第11期三中全会で、建国以来の路線と全く違う方向を示す「改革開放」の路線を打ち出しました。社会主義と資本主義はそれまで水と油、絶対的な対立関係と思われていましたが、鄧小平さんはこの両者を結合し、「社会主義市場経済」モデルを作り出し、体制を救い、中国を一気に経済大国に押し上げることに成功しました。

実は習近平さんもそのような柔軟性を持っているとその知人、友人から指摘されています。トランプ政権の登場で中国外交は試練に直面しましたが、習近平主席は少し前に訪米しており、慣例としてはアメリカ大統領が訪中する番ですが、その慣例を曲げてでも、自らフロリダに赴いて早い段階でトランプ大統領との首脳会談を実現し、首脳間のある程度の信頼関係を構築するのに成功しました。

中国の現体制は「民主化」について絶対拒否し、受け入れるはずはないといつも言われますが、これについてもいざ、現行路線が壁にぶつかった場合、転換する可能性がある自分は見えています。現体制の言行からこの点に関する示唆を見出すこともできます。たとえば、①中国の「独自性」を言いつつも「民主化」の必要性を否定してりない、②2050年の目標に「富強・民主・文明・調和・美麗な

社会主義現代化強国」を掲げており、この中に、民主主義も含まれています（もちろん現時点では「西側と異なる中国流の民主化」と解釈していますが、諸外国の民主化との接点、融合、受け入れの可能性を完全に否定しているわけではない）、③「中産階級の育成と拡大」を成熟社会へ軟着陸する土台と位置付けており、中産階級の拡大こそ民主化の土台作りになると一般的に理解されます。また④村長の直接選挙が実施されており、極めて不十分ではあるが、真の民主化への経験を積むこととなります。さらに⑤民衆の権利意識の台頭を見越してシンガポールの政治モデル、ないし日本の自民党政権モデル（選挙を導入するが、長期政権を維持するモデルと理解されている）などをよく研究しています。

ネット社会は中国を変えていく

中国の将来を見るうえでもう一つ重要なポイントは、ネット社会の到来と発展。それが中国の政治と社会の行方に対する影響も見極めていく必要があります。最近公表された数字ですが、2017年6月末時点での中国のインターネット利用者数は7億5100万人で、そのうちモバイル・ネット利用者数は7億2400万人です、中国のネット普及率（利用者の占める割合）は全国で54.3%になっています。そのうち、農村は26.7%と低いですが、都市部では73.3%に達しています。

今年の春節の0時からの6日間、7億6800万の中国人が微信支付(WeChat ウォレット)を通じて「紅包(お年玉)」をやり取りし、合わせて2300億のメッセージが発信され、うち30億のメッセージは共有されたと、WeChatを開発し運用しているテンセント会社が発表しています。

7億人のネット利用は中国の経済、社会ないし政治にどのような中長期的な影響を及ぼ

すのでしょうか。まず経済と社会面では以下の四つのインパクトを指摘することができます。①新しい巨大市場の出現、②7 億人以上が利用するオンライン決済という「社会的信用」を形成するプラットフォーム（「微信支付」・アリペイ「支付宝」）の形成、③「ネット+」で流通・教育・「シェアサイクル」など新産業を育成、④ビッグデータ運用の土台になることです。

日本では中国の急速なネット社会化を常に「共産党政権が個人データを掌握し、監視社会作りに利用している、もしくはそれに利用する恐れがある」とネガティブに伝えていますが、今日の講演の冒頭に引用したイスラエル人学者の指摘の通り、ネット社会、データ主義の社会はおそらく、プライバシー、民主化といった先進国社会の常識を超えて進化していく未来社会の姿であって、日本自身の対応の遅れを、「相手の政治利用が悪い」と攻めている間にただ自己弁明、言い訳作りにしているのではないかと見ることも可能です。

実際にネット社会は共産党の一党支配によって「いいことずくめ」では必ずしもありません。別の角度で整理すると、以下のような政治的インプリケーションもあるはずです。すれはすなわち、①国民の権利意識（知る権利と参加する権利）の向上を加速させていること、②共通ルールの学習＝法治国家の基盤作りを実際に進めていること、③情報化に拍車（スcoop・暴露のツール）をかけていること、結果的に、10 年スパンで見れば、④民主化の地ならしになるのではないかと見ることもできるのではないのでしょうか。

2020 年代後半に最大の試練

ではこれから中国はどこに向かうか。現在の北京首脳部は「中国の特色ある新時代の社会主義」の実現を目指して、2050 年までの目

標を立てています。前に話した通り、長期目標を持つのが中国の強みであり、30 年後の目標を据えることで今後 10 年、20 年の発展の方向、道をも規定する部分が大きくなると思います。そういう意味で、中国の今後の可能性を低く見積もってはならないと思います。

しかし一方、「中国の特色ある新時代の社会主義」は目標であって、ある種の理想、夢ではありますが、40 年前に鄧小平が構想した「小康社会」と今日の実際の姿とかなりの差があると同じように、今の理想、夢は今後実際にどうなるか、すべて今の紙に書かれた通りになるかどうか分かりません。

恐らくこの理想の実現にとって最大の試練は、2020 年代の後半に到来するだろうと思います。いわゆる試練というのは、果たして「中国の特色ある社会主義」という独自の、前人未踏の体制ができるのか、それとも中国はやはり経済発展、生活水準の向上、中産階級の拡大に伴い、国民の権利意識が高まり、法治国家作り、民主化が一段と求められていくのか、という二つの方向性の分かれ目のことです。要するに、中国式の「ガラパゴス」、独特な体制が本格的に軌道に乗るのか、あるいは韓国と台湾が経験してきたような「開発独裁」のモデルから漏れることなく、やはり経済発展の上で多くの国と地域が経験したように社会と政治の民主化が実現されるのか、その分かれ目、その試練は私は 2020 年代の後半に到来すると思います。

根拠の一つは、ネット社会への突入によって中国民衆の権利意識が急速に向上しており、それが政治の枠組み、中国の進路に一段と大きな影響を与えていくのが間違いないことです。外部では中国の言論統制がいかに厳しいかにばかり焦点を当てて伝えていますが、ネット時代では情報と言論の統制は究極的にはできないという全般的な理解、更に、実際に今の中国では諸外国の情報、中国に批判的な

言論を含めて様々な形で伝わっており、情報の格差はほとんど存在していません。根拠の二は、10年スパンで見れば、中国は「ポスト習近平」時代に入っていくのが避けられませんが、その時点では「ストロングマン」が不在になります。イデオロギー、カリスマ性を頼りにするより、やはり制度の構築が一段と求められ、民意に政権の正統性を一段と問う方向に向かわざるを得ないと思います。三番目の根拠は、台湾と韓国の前例から見て、その社会における中産階級の総人数が全人口の過半数を超えた時点で、民主化の波が表面化し、抑えることがますます難しくなることです。

そして中国の経済成長も20年代後半、4パーセント前後、ないしそれ以下に下がる可能性が高いです。それ自体は別に「崩壊」「失速」と同義語ではなく、量的拡大の成長段階から質の充実の段階に中国が転換していく中で必然的に起こる現象です。その時点でも中国が6、7パーセントの成長率を維持すること自体、不思議であり、経済法則に違反し、資源の限界を超えることになります。しかし成長率の低下で、これまで水面下に抑えられていた様々な内在矛盾と問題が表面化していくことも避けられません。これまでと違って、民衆の権利意識が向上しており、情報化の時代で誰かが情報を操作、隠蔽することもますます難しくなります。その時点で、民衆の突き上げ、オピニオンリーダー層の意識変化、党指導部の若返り化などの要素が重なって、中国はどこに道に向かうか、本格的に問われるでしょう。

中国の進路の三つのシナリオ

そのような試練の前で、私は中国の進路に三つのシナリオが現れると思います。

第一、第19回党大会が示した方向の通り、中国の政治体制は変わらないまま、GDPは米国を抜き、「中国の道路」が軌道に乗る、というシナリオです。ただ、最近でも米中間の緊張が高まっているように、その時点で、体制間競争が表面化する可能性が高くなります。これまでの中国はグローバリゼーションの中で発展してきたが、アメリカはじめ日米欧などの先進国とイデオロギー、体制間の対立、競争を激化したまま更に発展できるのか、あるいはアメリカと対立する新しい勢力圏を作るのか、その選択も迫られるでしょう。

第二は韓国・台湾の道をたどり、経済発展、権利意識の向上に伴って民主化していくシナリオです。これはアメリカなど外部世界から歓迎されるでしょう。しかし中国共産党は自らの大改革、大転換に着手できるのか、そのような大転換はしかもカリスマのない時代で行われるので、軟着陸するように、だれがデザインし、コントロールするか。あるいは今の中国のリーダー層の中でどういう勢力がそのけん引役になるか、まだ見えてきません。また、中国は大きすぎます。北京、上海などの大都市の大半の民衆は民主化を支持すると思いますが、意識の変化がまだ遅れる内陸部の民意はどうか。少数民族の意識と行動はどうか。そこも読めない要素が多数存在します。

三番目のシナリオは経済の停滞や社会の不満が人事の混乱などが表面化し、更に対外的な緊張も高まるという可能性も確率が小さいが否定できません。ここで強いリーダーシップが不在となれば、まさに混乱の渦に引きずられていくでしょう。中国自身も世界も見たくないハードランディングのことです。

しかし、私は中国共産党、中国指導部の柔軟性により大きな期待をかけます。不満が多いが、大混乱を絶対避けたい中国の民意と社会のバランス感覚にかけます。中国の未来は

やはり第一と第二という二つのシナリオのどちらかになる可能性が高いと思います。もしかすると、あと 10 年、15 年経ってから振り返れば、中国は自国の民衆も外部諸国も安心し、みんなが望む方向を切り開いているのかもしれない。今日の我々の懸念、憂慮はみな杞憂に終わるかもしれません。そうなるよう期待しています。

ちなみに、来週の月曜日と火曜日、ちょうど中国の全人代開幕に合わせ、「プライムニュース」と「深層 NEWS」という両方の討論番組に出る予定です。まさに今回の憲法改正のものが中心にいろいろ聞かれることになっていますが、そのときにまたここでお話しした内容を語っていききたいと思います。

「新・中国論」構築のお勧め

世界も中国もすでに激動を経験していますが、情報化の時代、「データ主義」時代の加速的到来によって今後、更に変動のテンポを早めていくと思われます。さて、このような時代において、日本は中国にどう向き合っていけばいいのでしょうか。

私は一点目に、再三強調したように、中国の実情、主に水面下ではあるが確実に進行中の地殻変動に関して感情抜きに、先入観抜きに把握し、理解することが大事だと思います。最近の中国を見て、「へえ、キャッシュレスの時代に入ったのか」「こんなに大勢の中国人が世界各国に出て爆買いしているのか」「中国の若者は先進国に対するコンプレックスがなく、いいものであれば自国ブランドをまず選ぶようになったのか」といった驚きの声が絶えませんが、このような変化は一夜にして起きているものではなく、特に北京五輪以降のこの 10 年、中国社会の変化の積み重ねで起きたことです。しかし日本のマスコミ、多くのいわゆる中国研究者、専門家がこのような

深層で起きている変化を見ていない。あるいは一部分かっていても、日本国内の「反中」「嫌中」の雰囲気に取り込まれて、真実を言えない、言わないという状況が続いてきました。日中関係は 2010 年以降悪化し、日本の報道、出版も中国のいい変化を素直に見たなく、悪いところばかり伝える、という自分の目を塞がって脳裏で「中国崩壊論」を作り上げ、それが中国の真実だといつの間にか自分も信じるようになっていた。ところがある日に目を開けて見たら、中国は大幅に変わっていた。実際は中国が急に変わったのではなく、日本がその変化に目をつぶっていたからではないでしょうか。

しかし中国の実態の理解が遅れることは日本の国益を損なうという認識はようやく日本国内でも出始めています。実際に、情報、認識の遅れによって、購買力が大幅に拡大している中国への経済進出、一帯一路と AIIB（アジアインフラ投資銀行）への対応が諸外国に比べ、後手後手に回っているのも事実です。

ではどうすればよいのか。私は日本で「新・中国論」が構築されることを期待しています。特に日本の若手研究者が先入観抜きの研究、紹介に一部取り組んで声を出し始めています。近年の中国に留学し、中国語が堪能で、情報が溢れる中国の WeChat の内容を斜め読みでき、中国的な思考様式を理解する新世代が本格的に日本の学界の主流になることを期待したいと思います。私自身は高橋先生から「ぜひこのシンポジウムで中国研究の方法論について基調講演をしてくれ」との要請を受けて、今日のような大胆な問題提起をさせていただいたわけですが、東京より、愛知大学のおられる名古屋をはじめ、地方の大学と研究者から新しい中国論の構築において先頭に立つことも期待しています。

そして中国の行方を見るに当たって、さまざまな現行の情勢、条件に基づいて結論を見

出していく堅実な方法は当然ですが、「未来の問いかけ」との視点も取り入れてみてはいかがですか。科学技術による影響、世界の流れから展望する中国社会の発展の趨勢、民意の行方、といった未来の方向性はすでにかなりの程度見えているはずです。そのような将来のメガトレンドも念頭に置いて、中国の今後の歩む道、揺れがあるが最終的に中国の大半の国民が選択する未来、このような将来に向かうメガトレンド、大きな流れを見極め、先取りし、それも念頭に入れて、中国との長期的共存共栄関係を模索していくこと、それが今からこそ日本の学界ないし日本社会全体に求められているのではないのでしょうか。

私の今日のお話は、中国のことわざで「抛砖引玉」、ささやかなレンガを投げて、一石を投じて、皆さんから玉（たま）、玉（ぎょく）のような考えを引き出す、次の思考、発想を誘発する一つのきっかけになれば幸いに思います。時間もかなり過ぎてしまいました。私の話はこれで終わらせていただきます。ありがとうございました。